

令和 8 年度

予 算 概 要

CHiAA 知多市

あたらしく、知多らしく。
梅香る わたしたちの緑園都市

目 次

I	予算概要	1
1	予算編成の方針	1
2	会計別当初予算比較表	2
3	一般会計	3
(1)	歳入の概要	3
○	一般会計歳入予算比較表	4
○	市税の推移	5
○	市税予算説明	6
(2)	歳出の概要	8
○	一般会計歳出予算比較表	9
○	款別・節別・予算集計表	10
○	主要施策	12
○	県事業の市内事業施行概要	44
○	普通建設事業一覧	44
4	特別会計	46
(1)	国民健康保険事業特別会計	46
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	48
5	企業会計	50
(1)	水道事業会計	50
(2)	下水道事業会計	52
II	総合計画の推進	54
1	第6次知多市総合計画	54
2	まちづくりの基本的な考え方	54
3	将来像	54
4	重点戦略・分野別予算	54
III	普通会計の状況	57
1	普通会計とは	57
2	普通会計の状況	57
○	普通会計年度別歳入状況	58
○	普通会計年度別歳出状況（目的別）	59
○	普通会計年度別歳出状況（性質別）	60

I 予算概要

1 予算編成の方針

我が国の景気は、内閣府が発表した9月の月例報告によると「米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」とされていますが、経済情勢には不透明な要素があることに留意する必要があります。また、国の「経済財政運営と改革の基本方針2025」では、持続可能な経済社会構築を目指し、「地方創生2.0」の推進や「若者や女性に選ばれる地方」の実現、「持続可能な地方行財政基盤の強化」などが掲げられており、政策の動向を注視し、対応を図っていくことが求められています。

このような中、近年の本市の予算編成は、歳出総額の増加に対して市税収入は横ばいであり、財源不足を財政調整基金で補う状況が続いています。令和7年度の当初予算においても、歳入歳出のバランスが崩れ、約9億円を繰り入れるなど大変厳しい状況となっており、健全で持続可能な財政運営を保つ観点から、憂慮すべき事態であると言えます。

一方、令和6年度決算では、本市の経常収支比率は91.3%となり、前年度比2.7ポイント改善されましたが、依然として県内平均を上回る状況が続いています。財政力が高い近隣自治体との均衡を保つため住民サービスの充実に努めている結果ですが、今後も、少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係経費や老朽化に伴う公共施設の大規模改修費の増加が見込まれます。また、未来に向けた投資である朝倉駅周辺整備事業を着実に推進させながら、賃上げの影響による人件費の増加、金利上昇による公債費の増加及び調達価格の上昇による物件費の増加にも対応する必要があります。引き続き厳しい財政運営が予測されます。

こうした厳しい予測を踏まえ、令和8年度の予算編成においては、物価高騰による影響が見込まれますが、枠配分対象の経常的経費予算は、原則としてゼロシーリングとしました。予算要求に当たっては、「ちた行革プラン2024」に基づき、真に必要な市民サービスを持続的に確保するため、既存事業に対してゼロベースの視点での見直しとスクラップアンドビルドを徹底し、デジタル技術を活用した市民サービスの向上や事務の効率化などに努めました。

また、職員一人ひとりが厳しい現状を認識し、将来を見据えた財源配分の「選択と集中」の徹底により、メリハリのある予算編成を行いました。

2 会計別当初予算比較表

会 計 名	令和8年度		令和7年度		前年度比 (A)/(B)×100 (%)
	予 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	
一 般 会 計	41,018,000	73.4	36,572,000	71.1	112.2
特 別 会 計	8,855,400	15.8	9,204,800	17.9	96.2
国民健康保険事業	6,917,800	12.4	7,204,200	14.0	96.0
後期高齢者医療事業	1,937,600	3.4	2,000,600	3.9	96.9
企 業 会 計	6,029,400	10.8	5,674,400	11.0	106.3
水道事業	1,944,400	3.5	1,831,400	3.5	106.2
下水道事業	4,085,000	7.3	3,843,000	7.5	106.3
合 計	55,902,800	100.0	51,451,200	100.0	108.7

3 一般会計

(1) 歳入の概要

市税は、臨海部企業の大規模設備の廃止による固定資産税の減収はあるものの、納税義務者数や給与所得などの増による個人市民税の増収や、法人数の増による法人市民税の増収を見込み、全体では、前年度対比256,694千円増の15,898,983千円を計上しました。

株式等譲渡所得割交付金は、前年度対比40,000千円の増で、交付実績及び税収の増加見込みを考慮して増額としました。

地方消費税交付金は、交付実績を考慮し、前年度対比200,000千円の増額としました。

環境性能割交付金は、国の税制改正に伴う廃止により、前年度対比70,000千円の減額としました。

地方特例交付金は、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の廃止に伴う減収補填などにより、前年度対比77,500千円の増額としました。

地方交付税は、国の地方財政対策及び交付実績を考慮し、前年度対比4,000千円の増額としました。

使用料及び手数料は、新たに整備する合葬式墓地の利用者募集に伴う墓所永代使用料の増のほか、利用者の増加が見込まれる放課後児童クラブ育成料の増などにより、前年度対比157,557千円の増額としました。

国庫支出金は、寺本保育園の移転民営化に伴う施設整備の支援や、梅が丘こども園の空調設備改修工事に伴う就学前保育・保育施設整備費交付金の皆増などにより、前年度対比24,636千円の増額としました。

県支出金は、小学校児童に対する給食費の負担軽減を図るための給食費負担軽減交付金の皆増のほか、三ツ又橋移設工事に伴う市町村土木事業費補助金の増などにより、前年度対比255,240千円の増額としました。

諸収入は、プレミアム付商品券売却代の事業終了による皆減や、標準準拠システムの本稼働に向けた委託業務の減に伴うデジタル基盤改革支援補助金の減などにより、前年度対比857,598千円の減額としました。

市債は、新庁舎建設工事、朝倉駅前駐車場整備工事、生涯学習施設の長寿命化などの普通建設事業の財源として活用を図るため、前年度対比2,660,300千円の増額としました。

歳入全体では、前年度対比4,446,000千円（12.2%）増の41,018,000千円となりました。

一般会計歳入予算比較表

(単位：千円、%)

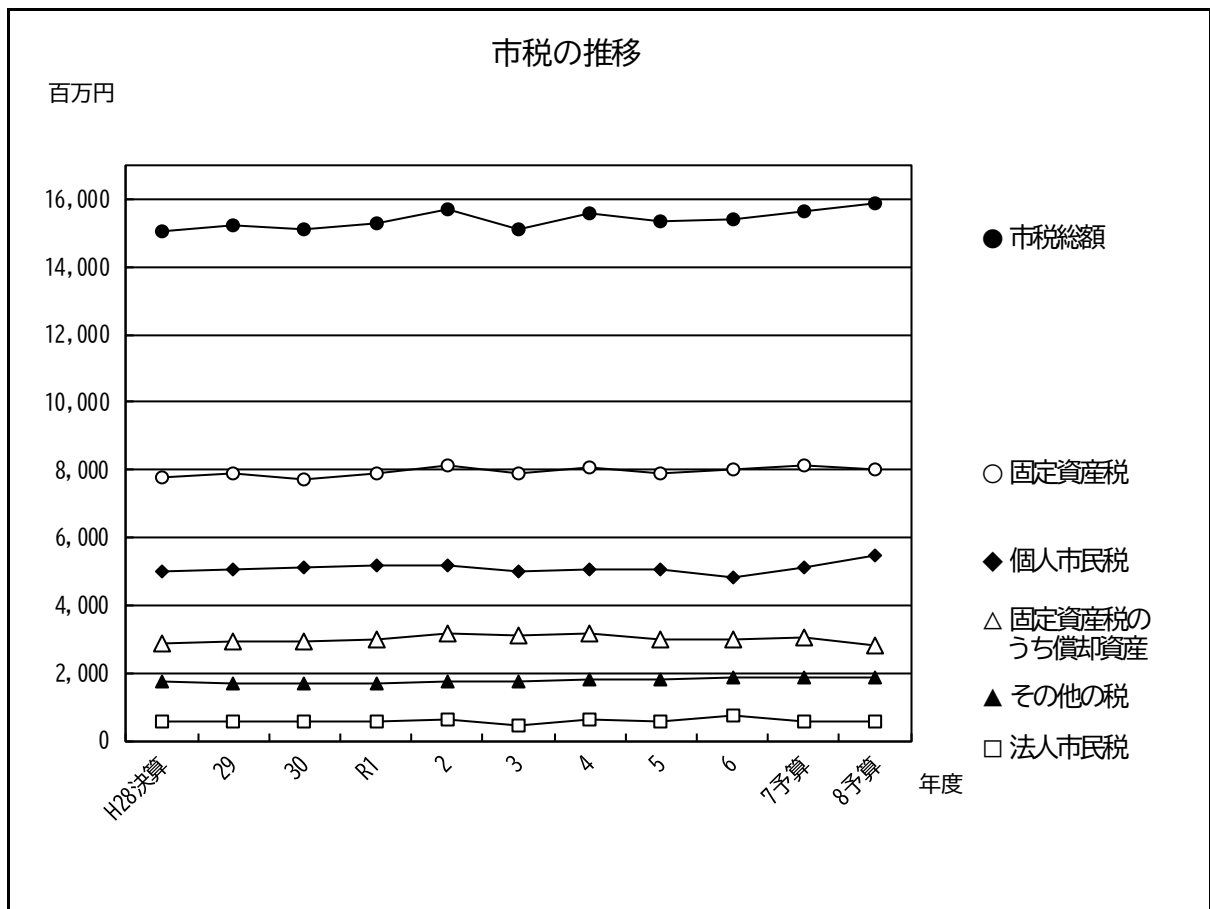
区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	増減率
1 市税	15,898,983	15,642,289	256,694	1.6
1 市民税	6,011,000	5,671,900	339,100	6.0
2 固定資産税	8,014,083	8,120,689	△ 106,606	△ 1.3
3 軽自動車税	248,200	255,200	△ 7,000	△ 2.7
4 市たばこ税	458,600	444,700	13,900	3.1
5 都市計画税	1,167,100	1,149,800	17,300	1.5
2 地方譲与税	295,000	310,000	△ 15,000	△ 4.8
1 地方揮発油譲与税	45,000	60,000	△ 15,000	△ 25.0
2 自動車重量譲与税	170,000	170,000	0	0.0
3 特別とん譲与税	70,000	70,000	0	0.0
4 森林環境譲与税	10,000	10,000	0	0.0
3 利子割交付金	30,000	10,000	20,000	200.0
4 配当割交付金	120,000	100,000	20,000	20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	130,000	90,000	40,000	44.4
6 法人事業税交付金	155,000	155,000	0	0.0
7 地方消費税交付金	2,100,000	1,900,000	200,000	10.5
8 環境性能割交付金	10,000	80,000	△ 70,000	△ 87.5
9 地方特例交付金	170,000	92,500	77,500	83.8
10 地方交付税	1,154,000	1,150,000	4,000	0.3
11 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0
12 分担金及び負担金	57,458	68,205	△ 10,747	△ 15.8
13 使用料及び手数料	788,358	630,801	157,557	25.0
1 使用料	422,698	262,862	159,836	60.8
2 手数料	365,660	367,939	△ 2,279	△ 0.6
14 国庫支出金	5,453,897	5,429,261	24,636	0.5
1 国庫負担金	4,308,031	4,214,766	93,265	2.2
2 国庫補助金	1,127,067	1,198,452	△ 71,385	△ 6.0
3 国庫委託金	18,799	16,043	2,756	17.2
15 県支出金	2,829,754	2,574,514	255,240	9.9
1 県負担金	1,566,929	1,489,264	77,665	5.2
2 県補助金	1,063,369	823,608	239,761	29.1
3 県委託金	195,862	258,251	△ 62,389	△ 24.2
4 県交付金	3,594	3,391	203	6.0
16 財産収入	103,390	76,152	27,238	35.8
1 財産運用収入	89,779	76,145	13,634	17.9
2 財産売払収入	13,611	7	13,604	194,342.9
17 寄附金	297,001	222,801	74,200	33.3
18 繰入金	3,323,987	1,822,007	1,501,980	82.4
19 繰越金	400,000	320,000	80,000	25.0
20 諸収入	1,177,272	2,034,870	△ 857,598	△ 42.1
1 延滞金、加算金及び過料	13,003	14,003	△ 1,000	△ 7.1
2 市預金利子	4,780	2,525	2,255	89.3
3 貸付金元利収入	110,014	111,001	△ 987	△ 0.9
4 受託事業収入	319,085	307,030	12,055	3.9
5 雑入	730,390	1,600,311	△ 869,921	△ 54.4
21 市債	6,513,900	3,853,600	2,660,300	69.0
歳 入 合 計	41,018,000	36,572,000	4,446,000	12.2

市 税 の 推 移

市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税で構成されています。市民税のうち個人市民税は、納税義務者の約77%が給与所得者であり、住宅都市としての特徴が現れています。また、法人市民税については、同規模の他自治体に比べて法人数が少ないことに加え、臨海部には従業員の少ない装置型産業が集積しているという特徴があります。固定資産税は、土地・家屋と比較して臨海部企業の設備に課税する償却資産の割合が高いことが特徴となっています。

令和8年度予算の市税における税目ごとの構成割合は、市民税37.8%、固定資産税50.4%、軽自動車税1.6%、市たばこ税2.9%、都市計画税7.3%です。

個人市民税は給与所得などの増による増収、法人市民税は法人数の増加等による増収を見込んでいます。固定資産税・都市計画税は、土地が宅地の増による増収、家屋が新增築家屋による増収、償却資産が臨海部企業の大規模設備の廃止による減収を見込んでいます。軽自動車税は環境性能割廃止による減収を、市たばこ税は売上本数の増による増収を見込んでいます。全体では前年度対比1.6%、256,694千円の増収を見込みました。



市 税 予 算 説 明

(単位：千円)

税目	算 定 説 明	令和 8 年度			令和 7 年度	
		調定見込額	収納率 (%)	予算計上額	予 算 額	最終調定 見込額
市 民 税		6,171,205	97.4	6,011,000	5,671,900	6,194,998
	個 人	5,626,402	97.2	5,469,200	5,136,700	5,624,780
	均等割 3,000円×45,800人	137,400	98.8	135,700	134,100	140,300
	所得割	5,357,845	98.8	5,293,500	4,955,600	5,337,300
	滞納繰越分	131,157	30.7	40,000	47,000	147,180
	法 人 1,491 社	544,803	99.4	541,800	535,200	570,218
	均等割					
	3,000 千円× 18 社	182,300	99.7	181,700	166,800	182,300
	1,750 千円× 2 社					
	410 千円× 65 社					
	400 千円× 11 社					
	160 千円× 57 社					
	150 千円× 17 社					
	130 千円× 189 社					
	120 千円× 13 社					
	50 千円× 1,119 社					
	法人税割	360,500	99.7	359,400	367,400	384,895
	滞納繰越分	2,003	36.2	700	1,000	3,023
固定資産税		8,063,430	99.4	8,014,083	8,120,689	8,142,074
	固定資産税	8,013,747	99.4	7,964,400	8,070,900	8,092,285
	土 地	2,666,602	99.6	2,655,900	2,639,600	2,666,030
	家 屋	2,474,100	99.6	2,464,200	2,368,100	2,382,156
	償却資産	2,845,802	99.6	2,834,300	3,042,200	3,001,500
	同上内訳					
	一 般 分	1,967,601	99.6	1,959,700	2,023,700	2,005,093
	大臣配分及び知事配分	878,201	99.6	874,600	1,018,500	996,407
	滞納繰越分	27,243	40.0	10,000	21,000	42,599
	国有資産等所在市町村交付金	49,683	100.0	49,683	49,789	49,789
軽自動車税		254,604	97.5	248,200	255,200	267,905
	環境性能割	2,400	100.0	2,400	13,400	18,430
	軽自動車税	252,204	97.5	245,800	241,800	249,475
	現年課税分	246,892	99.0	244,400	240,200	243,700
	(1) 原動機付自転車 29,940 台					
	50CC以下 年額 2,000 円					
	50CC超90CC以下 // 2,000 円					
	90CC超 // 2,400 円					
	(2) 軽自動車 24,640 台					
	二輪のもの 年額 3,600 円					
	三輪のもの // 3,900 円					
	四輪以上のもの					

(単位：千円)

税目	算 定 説 明	令和 8 年度			令和 7 年度	
		調定見込額	収納率 (%)	予算計上額	予 算 額	最終調定 見 込 額
	乗用(自) 通常 年額 10,800 円					
	重課 // 12,900 円					
	軽課① // 2,700 円					
	軽課② // 5,400 円					
	軽課③ // 8,100 円					
	旧税率 // 7,200 円					
	乗用(営) 通常 // 6,900 円					
	重課 // 8,200 円					
	軽課④ // 1,800 円					
	軽課⑤ // 3,500 円					
	軽課⑥ // 5,200 円					
	旧税率 // 5,500 円					
	貨物(自) 通常 // 5,000 円					
	重課 // 6,000 円					
	軽課⑦ // 1,300 円					
	軽課⑧ // 2,500 円					
	軽課⑨ // 3,800 円					
	旧税率 // 4,000 円					
	貨物(営) 通常 // 3,800 円					
	重課 // 4,500 円					
	軽課⑩ // 1,000 円					
	軽課⑪ // 1,900 円					
	軽課⑫ // 2,900 円					
	旧税率 // 3,000 円					
	(3) 二輪の小型自動車 1,360 台					
	年額 6,000 円					
	(4) 小型特殊自動車 400 台					
	農耕作業用 年額 2,400 円					
	その他 // 5,900 円					
	(5) ミニカー 50 台					
	年額 3,700 円					
	滞納繰越分	5,312	26.7	1,400	1,600	5,775
市たばこ税		458,600	100.0	458,600	444,700	459,930
都市計画税		1,175,479	99.3	1,167,100	1,149,800	1,158,288
	土 地	681,589	99.6	678,800	678,700	681,244
	家 屋	489,300	99.6	487,300	468,100	470,947
	滞納繰越分	4,590	40.0	1,000	3,000	6,097
	計	16,123,318	98.6	15,898,983	15,642,289	16,223,195
	現 年 課 税 分	15,953,013	99.3	15,845,883	15,568,689	16,018,521
	滞 納 繰 越 分	170,305	31.2	53,100	73,600	204,674

(2) 歳出の概要

予算規模は、プレミアム付商品券事業の終了などによる商工費の減はあるものの、9年度の開庁に向けて、引き続き実施する新庁舎建設工事などによる総務費の増、本体工事に着手する朝倉駅前駐車場整備工事などによる土木費の増などにより、前年度対比4,446,000千円（12.2%）増の41,018,000千円となりました。歳出予算の主な内容は次のとおりです。

総務費では、新庁舎の建設工事（拡大）や什器の調達（新規）に係る経費のほか、被災住家被害認定調査支援システムの導入（新規）などに要する経費を計上しました。また、自治会等が管理する地区公共施設における照明設備のLED化に対する補助（新規）のほか、あいち電子申請・届出システムにおけるキャッシュレスの決済機能の導入（新規）、ローコードツールや生成AIの活用（新規）などに要する経費を盛り込みました。

民生費では、第5次地域福祉計画の策定（新規）などに係る経費を計上しました。子育て支援では、放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に運営する放課後子ども総合プラン（新規）に係る経費のほか、寺本保育園の移転民営化に伴う施設整備に対する補助（新規）などに要する経費を計上しました。男女共同参画では、ジェンダー・ギャップ解消に向けたイベントの開催（新規）に要する経費を計上しました。

衛生費では、RSウイルスワクチンの定期予防接種の開始（新規）、5歳児健康診査（新規）に係る経費のほか、公共施設における照明設備のLED化（新規）、旧清掃センターの解体工事（拡大）に要する経費を計上しました。

農林水産業費では、水稻育苗施設の再整備・再集約事業（新規）に係る経費のほか、農業用ため池の漏水調査（新規）、地極池のかんがい排水工事（新規）に要する経費などを計上しました。

商工費では、民間事業者が行う地域課題の解決に資する新規事業を支援する補助（新規）に要する経費のほか、佐布里池梅まつりや新舞子ビーチフェスティバルなどに要する経費を盛り込みました。

土木費では、朝倉駅周辺整備事業（拡大）に係る経費のほか、北浜金沢線などの舗装工事（新規）、三ツ又橋の移設工事（拡大）、合葬式墓地整備工事（新規）などに要する経費を計上しました。

消防費では、防火衣やドライスーツなど消防資機材の更新（拡充）及び高規格救急自動車及び広報車の更新（新規）に係る経費などを計上しました。

教育費では、新給食センターの基本計画の策定（新規）、現給食センターの空調設備及び調理機器の更新（新規）に係る経費のほか、小学校体育館の空調設備の整備に向けた設計（新規）に要する経費を盛り込みました。

一般会計歳出予算比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	増減率
1 議会費	249,838	247,594	2,244	0.9
2 総務費	10,049,730	7,022,085	3,027,645	43.1
1 総務管理費	7,540,208	4,470,213	3,069,995	68.7
2 市民協働費	512,081	426,007	86,074	20.2
3 企画費	1,231,250	1,286,664	△ 55,414	△ 4.3
4 徴税費	414,139	398,970	15,169	3.8
5 戸籍住民基本台帳費	250,487	278,576	△ 28,089	△ 10.1
6 選挙費	59,417	79,994	△ 20,577	△ 25.7
7 統計調査費	11,117	52,797	△ 41,680	△ 78.9
8 監査委員費	31,031	28,864	2,167	7.5
3 民生費	16,056,661	15,556,785	499,876	3.2
1 社会福祉費	4,118,256	3,936,358	181,898	4.6
2 児童福祉費	7,797,914	7,508,610	289,304	3.9
3 若者女性支援費	48,757	47,659	1,098	2.3
4 生活保護費	907,672	913,682	△ 6,010	△ 0.7
5 保険医療費	3,145,385	3,121,641	23,744	0.8
6 国民年金費	38,677	28,835	9,842	34.1
4 衛生費	4,500,466	4,079,227	421,239	10.3
1 保健衛生費	1,998,999	1,972,807	26,192	1.3
2 環境衛生費	267,560	208,675	58,885	28.2
3 清掃費	2,075,727	1,897,745	177,982	9.4
4 衛生諸費	158,180	0	158,180	皆増
5 労働費	49,150	46,771	2,379	5.1
6 農林水産業費	238,309	233,937	4,372	1.9
7 商工費	384,991	859,745	△ 474,754	△ 55.2
8 土木費	3,457,439	2,640,269	817,170	31.0
1 土木管理費	124,839	97,584	27,255	27.9
2 道路橋りょう費	946,437	1,004,828	△ 58,391	△ 5.8
3 河川費	73,374	65,427	7,947	12.1
4 都市計画費	1,377,979	646,264	731,715	113.2
5 住宅費	100,814	193,600	△ 92,786	△ 47.9
6 緑と花の推進費	833,996	632,566	201,430	31.8
9 消防費	1,129,312	1,081,551	47,761	4.4
10 教育費	2,809,179	2,916,164	△ 106,985	△ 3.7
1 教育総務費	414,474	396,015	18,459	4.7
2 小学校費	491,720	455,047	36,673	8.1
3 中学校費	315,853	679,113	△ 363,260	△ 53.5
4 学校給食費	779,048	722,508	56,540	7.8
5 社会教育費	636,455	478,231	158,224	33.1
6 社会体育費	171,629	185,250	△ 13,621	△ 7.4
11 災害復旧費	28,000	28,000	0	0.0
1 農林水産業施設災害復旧費	10,000	10,000	0	0.0
2 公共土木施設災害復旧費	13,500	13,500	0	0.0
3 都市施設災害復旧費	2,500	2,500	0	0.0
4 文教施設災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0
5 その他公共施設公用施設 災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0
12 公債費	2,014,924	1,809,871	205,053	11.3
13 諸支出金	1	1	0	0.0
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳 出 合 計	41,018,000	36,572,000	4,446,000	12.2

款別・節別・予算集計表

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水 産業費
1 報酬	99,432	178,129	656,885	88,136	2,044	12,689
2 給料	29,241	569,184	847,908	214,080	3,893	37,808
3 職員手当等	62,406	687,371	771,372	169,409	2,205	25,167
4 共済費	34,346	415,889	289,105	73,348	1,206	12,533
5 災害補償費	1	80				
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	23	103,223	37,077	24,747		286
8 旅費	3,916	8,095	12,287	2,411	3	241
9 交際費	350	800				
10 需用費	8,532	151,668	259,229	42,763	50	9,890
11 役務費	160	145,140	44,537	8,784	9	508
12 委託料	5,489	562,399	1,614,603	1,319,751	4,963	30,969
13 使用料及び賃借料	1,830	320,982	16,070	16,185	445	2,739
14 工事請負費		6,177,700	48,700	930,000		33,400
15 原材料費		44	318			50
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		316,277	13,894	18,589		
18 負担金、補助及び交付金	4,112	308,054	2,759,135	1,575,614	30,332	72,029
19 扶助費		100	7,725,241	9,188		
20 貸付金		1			4,000	
21 補償、補填及び賠償金			1			
22 償還金、利子及び割引料		41,004	105	7,266		
23 投資及び出資金						
24 積立金		63,296	1,666	9		
25 寄附金						
26 公課費		294	139	186		
27 繰出金			958,389			
予備費						
合 計	249,838	10,049,730	16,056,661	4,500,466	49,150	238,309

(単位：千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金 及び予備費	計
3,275	27,381	14,906	212,882				1,295,759
49,890	174,973	400,906	160,416				2,488,299
37,947	132,195	297,316	173,173				2,358,561
16,705	61,618	139,309	55,289				1,099,348
		100	2				183
							0
460	3,196	2,557	15,847				187,416
350	1,441	2,472	6,084				37,300
		30	80				1,260
1,304	131,764	40,126	797,494	6,500			1,449,320
6	12,127	4,235	56,384				271,890
53,840	541,191	37,895	764,118				4,935,218
21	12,281	3,218	201,388	3,000			578,159
	1,779,400	1,200	201,400	18,500			9,190,300
	6,578		2,295				9,285
	28,730					1	28,731
	7,844	88,875	72,842				518,321
115,193	468,436	94,815	37,178				5,464,898
			51,261				7,785,790
106,000							110,001
	57,530						57,531
	10		13		2,014,924		2,063,322
							0
	10,719		972				76,662
							0
	25	1,352	61				2,057
							958,389
						50,000	50,000
384,991	3,457,439	1,129,312	2,809,179	28,000	2,014,924	50,001	41,018,000

主要施策

2款 総務費

(単位：千円)

予算区分	2款1項2目 文書費		所管部署	総務課		
事業区分	文書事務費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	12,195				12,195
	前年度	6,740				6,740
概要	行政文書の収受、作成から廃棄までを適正に管理し、事務の効率化を図るため、令和8年10月から文書管理システム及び電子決裁を導入します。					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 20 行財政運営				
		[重点]				
	☆ 文書管理システム機器借上料					5,610

(単位：千円)

予算区分	2款1項4目 庁舎管理費		所管部署	総務課		
事業区分	庁舎整備費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	28,428			15,900	12,528
	前年度	0				0
概要	新庁舎の来庁者駐車場において、来庁目的以外の駐車を抑制し、来庁者の駐車台数を確保するため、駐車券発券機、出口精算機、カーゲート等からなる、ゲート式駐車場システムを導入します。 また、市民及び施設利用者の利便性向上のため、新庁舎の市民交流スペースに公衆無線LANを整備するとともに、コワーキングスペースとして利用できるよう貸出用PCを合わせて整備します。					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 20 行財政運営				
		[重点]				
	☆ 新庁舎公衆無線LAN設置委託料					19,528
	☆ 新庁舎来庁者用駐車場管制設備整備工事費					8,800
	☆ 庁用器具購入費（コワーキングスペース用貸出PC）					100

(単位：千円)

予算区分	2款1項8目 新庁舎整備費		所管部署	新庁舎整備室			
事業区分	新庁舎整備事業費						
当初 予算 額	区 分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度	6,569,160	33,000		4,330,100	1,839,625	366,435
前年度	3,096,439			2,284,000	761,300	51,139	
概 要	<p>令和9年5月の移転・開庁に向け、引き続き新庁舎建設工事を行います。合わせて工事監理業務及び工事、移転段階におけるコスト、スケジュール管理支援を委託します。また、新庁舎の各課レイアウト、ユニバーサルレイアウトなどの検討、什器選定、文書削減などの支援を委託します。</p>						
主な内容 (☆印は 新規項目)	総合計画	[分野] 20 行財政運営					
		[重点] 3-1 にぎわいの拠点づくり					
		新庁舎整備事業コンストラクション・マネジメント委託料 (工事・移転段階におけるコスト・スケジュール管理等(令和7~8年度))					28,490
		新庁舎オフィス環境整備支援委託料 (ワンストップサービス、ユニバーサルレイアウト、各課レイアウトなどの 検討、什器選定、文書削減などの支援(5~8年度))					7,150
		新庁舎建設工事監理委託料 (新庁舎建設工事の監理業務(7~8年度))					72,325
		☆ 新庁舎移転委託料 (文書・物品等の移転計画の作成、移転準備、移転業務(8~9年度))					15,720
		☆ 庁舎解体工事設計委託料 (現庁舎解体工事の設計の修正)					6,380
		☆ 土壌汚染調査委託料 (現庁舎解体工事等に先行して行う必要のある土壌汚染調査)					13,400
		新庁舎建設工事費 (建築、電気・機械設備、昇降機、外構工事(7~8年度))					6,130,400
		☆ 新庁舎用備品購入費 (新庁舎で使用する什器・備品等の購入費)					289,660

(単位：千円)

予算区分	2款1項9目 防災まちづくり推進費		所管部署	防災危機管理課		
事業区分	防災まちづくり事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	15,679	80	467		
前年度	22,409	80	2,586		50	19,693
概要	<p>市総合防災訓練を実施するなど、地域の防災力向上を図るとともに、大規模災害時の避難所の開設・運営に備えるため、生活用品、食糧などの備蓄品を更新します。</p> <p>また、内閣府の「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」に基づき、避難所生活者数の3日分の携帯トイレを確保するため、備蓄の増強を図ります。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 7 防災・安全				
		[重点] 2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり				
		災害対策用備蓄消耗品費	9,940			
		(☆災害用携帯トイレの増強、生活用品、飲料水、食糧などの備蓄物品の更新)				
		総合防災訓練会場設営等委託料	2,970			

(単位：千円)

予算区分	2款1項10目 安全対策費		所管部署	防災危機管理課		
事業区分	地域安全対策事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	19,666	1,300	1,000		
前年度	40,221	18,000	1,000			21,221
概要	<p>市民の安全な生活環境を構築するため、地域の防犯灯、家庭用防犯カメラ、特殊詐欺対策装置の設置などを支援します。</p> <p>犯罪被害者等が犯罪等により受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、支援金を給付します。</p> <p>より安全安心なまちとするため、市内主要交差点などに防犯カメラを設置します。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 7 防災・安全				
		[重点] 2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり				
		防犯カメラ設置等委託料	1,600			
		防犯灯設置事業補助金(補助対象防犯灯数150灯)	3,450			
		防犯灯電料交付金(交付対象防犯灯数5,993灯)	10,287			
		家庭用防犯カメラ設置事業補助金(上限30千円/件)	1,000			
		特殊詐欺対策装置購入補助金(上限5千円/件)	600			
		犯罪被害者等支援金	300			
		(遺族支援金300千円/件、重傷病支援金100千円/件、精神療養支援金25千円/件)				

(単位：千円)

予算区分	2款2項1目 市民協働推進費		所管部署	市民協働課		
事業区分	地域活動支援事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	前年度	76,192				2,500
本年度	101,459	16,275			2,400	82,784
概要	<p>地域の特徴や住民の創意工夫を活かした地域づくりに向け、コミュニティ事業交付金により、コミュニティによる主体的な活動を支援します。</p> <p>コミュニティ役員の負担軽減、活動の継続を支援するため、各コミュニティ専属の相談員として「地域担当職員」を派遣し、地域と市との連携強化を図ります。</p> <p>地域活動の円滑化、新たな取組の創出及び既存事業の見直しを推進するため、地域が抱える課題解決に取り組む人材の育成として「地域カルテ」を活用した研修を行います。</p> <p>地区公共施設の管理経費を軽減し、自治活動の維持や活性化を図ることを目的に、省エネ性能の高い照明器具の導入費用を補助します。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 分野包摂				
		[重点] 1-3 市民協働によるまちづくり				
		まちづくり活動補償制度保険料				883
		地域活動担い手育成事業委託料				499
		コミュニティ事業交付金				40,410
		☆ 地区公共施設照明灯LED化促進事業補助金				26,500
		※ その他、「市民協働推進職員給与費」に地域担当職員制度に係る時間外勤務手当3,683千円を計上しています。				

(単位：千円)

予算区分	2款2項1目 市民協働推進費		所管部署	市民協働課		
事業区分	多文化共生事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	前年度	7,106	508			
本年度	7,200	599				6,601
概要	<p>外国人市民の増加に対応し、日本人と外国人が支え合いながら豊かな社会を営むまちの実現を目指し、多文化共生事業を推進します。地域日本語教室の支援や、外国人市民と日本人市民が相互理解のもと地域の構成員として活躍するための交流事業、外国にルーツがある児童生徒の学習支援を軸とした生活支援事業を実施します。</p> <p>あわせて、カタール国との交流事業を継続するとともに、担当職員の多文化共生マネージャーの認定取得を通じて、関係機関との調整、コーディネート機能を強化します。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 分野包摂				
		[重点] 1-5 多様性を認め合うまちづくり				
		普通旅費				138
		(カタール国建国記念レセプション、☆多文化共生マネージャー養成研修)				
		多文化共生事業委託料				194
		外国人生活支援事業委託料				1,199
		(小学生～中学生の学習支援等の生活支援事業、☆外国人児童生徒等の進路相談事業)				
		多文化共生事業補助金				400

(単位：千円)

予算区分	2款2項1目 市民協働推進費		所管部署	市民協働課			
事業区分	地域交通事業費						
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度	152,378		1,000		110	151,268
	前年度	142,085		1,000		111	140,974
概要	<p>通勤、通学の交通手段である路線バスの運行を支援するとともに、公共交通空白地域の解消、高齢者などの日中における移動手段の確保などを目的として、コミュニティ交通あいあいバス、地域バスを運行します。</p> <p>コミュニティ交通あいあいバス北部循環コース系統2及び南部コースの車両が耐用年数の目安である10年を迎えるため、安全な運行に支障のないよう車両を更新します。</p> <p>地域公共交通計画に基づき、各種事業を実施します。</p> <p>公共交通の利用促進、子育て世帯の負担軽減を図るため、学生などの市内路線バスの通学定期券の購入を補助します。</p>						
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画		[分野] 6 地域公共交通				
			[重点] 2-3 暮らしを支える地域公共交通ネットワークづくり				
	地域バス運行管理委託料		16,016				
	コミュニティ交通負担金 (北部循環コース系統1・系統2、南部コースの負担金)		92,587				
	地域公共交通会議負担金 (バスの乗り方教室、ナイトバスツアーの開催)		260				
	路線バス運行補助金 (岡田線、佐布里線、日長団地線の運行補助金)		39,889				
	路線バス通学定期券購入補助金		600				

(単位：千円)

予算区分	2款2項1目 市民協働推進費		所管部署	市民協働課			
事業区分	市民活動センター管理費						
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度	12,105				1,020	11,085
	前年度	8,893				1,024	7,869
概要	<p>市民活動を促進し、市民協働によるまちづくりを推進するため、市民が市民を育てる「まちづくりの総合拠点」として、市民活動センターの維持管理を行います。また、令和9年度からの新たな指定管理の開始に向けて、選定委員会を開催します。</p> <p>あわせて、市民活動団体の活動内容を分かりやすく発信し、相互理解や協働につながる仕組みを構築することで、団体同士の連携・協働を促進するため、市民活動センターホームページをリニューアルします。</p>						
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画		[分野] 20 行財政運営				
			[重点] 1-3 市民協働によるまちづくり				
	☆ 指定管理者選定委員報償金		23				
	☆ ホームページ改修委託料		4,000				

(単位：千円)

予算区分	2款2項1目 市民協働推進費		所管部署	市民協働課			
事業区分	コミュニティ施設等整備費						
当初 予算 額	区分	事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度		45,070			40,500	4,500
前年度		0					0
概要	公共施設再配置計画に基づき、つつじが丘コミュニティセンターの長寿命化を図るため、外壁等の改修工事を実施します。						
主な内容 (☆印は 新規項目)	総合計画	[分野] 分野包摂					
		[重点] 1-3 市民協働によるまちづくり					
	☆つつじが丘コミュニティセンター外壁等改修工事設計監理委託料					6,570	
☆つつじが丘コミュニティセンター外壁等改修工事費						38,500	

(単位：千円)

予算区分	2款3項1目 企画総務費		所管部署	企画政策課			
事業区分	企画調整事務費						
当初 予算 額	区分	事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度		15,333				1
前年度		13,326				1	13,325
概要	第6次総合計画で描いた「理想の未来」の実現に向け、様々な分野の有識者である総合計画推進パートナーからの助言を活かしながら、組織間、政策間の連携による施策の改善と市民、コミュニティ、NPO、各種団体などとの協働によるまちづくりを進めます。 ちた行革プラン2024に基づき、スマート自治体への転換や市民サービスの向上、事務事業の効率化を図り、新たな市民ニーズの対応や職員の働き方改革を推進します。 企業版ふるさと納税制度を積極的に活用するため、企業とのマッチング支援をさらに拡充し、この制度を通じた財源の確保を図ります。						
主な内容 (☆印は 新規項目)	総合計画	[分野] 20 行財政運営					
		[重点]					
	講師等謝礼金 (総合計画の進行管理に関する有識者謝礼金など)						167
普通旅費(提案型組織横断視察研修など)							364
企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託料							2,200
会場等借上料							18
有料道路通行料(提案型組織横断視察研修など)							20

(単位：千円)

予算区分	2款3項2目 情報管理費		所管部署	デジタル推進課		
事業区分	情報システム管理費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	307,227				15,942
前年度	528,922	4,129			232,493	292,300
概要	<p>キャッシュレス決済の導入拡大をはじめ、ローコードツールの導入やAIの利用拡大など、デジタル技術を活用したDXを推進し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。</p> <p>また、自治体情報システムの標準化については、引き続き標準準拠システムへの移行を円滑に進めるため、データ移行や運用テストを実施するとともに、事務運用の見直しを行います。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 20 行財政運営				
		[重点]				
	☆ キャッシュレス決済導入委託料					275
	ガバメントクラウド使用料					35,748
	ビジネスチャットツール使用料 (LoGoチャット、☆LoGo AIアシスタント)					4,517
	基幹系総合システム使用料					34,717
	☆ 業務改善ツール使用料					990
	☆ ローコードツール使用料					3,578
	電子計算機等借上料					64,177

(単位：千円)

予算区分	2款4項2目 賦課費		所管部署	税務課		
事業区分	賦課事務費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	101,107		22,001		2,236
前年度	83,337		21,556		2,178	59,603
概要	<p>令和8年度税制改正に対応し、適正な課税を行うため、税総合システムの改修を行います。また、大規模災害発災時に迅速な被害認定調査・罹災証明発行を行うためのシステムを導入し、被災者の早期生活再建を図ります。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 20 行財政運営				
		[重点]				
	通信運搬費					10,759
	土地評価委託料					7,438
	納税通知書等作成委託					9,747
	税総合システム改修委託					24,684
	☆ 被災住家被害認定調査支援システム構築委託料					7,075

(単位：千円)

予算区分	2款5項1目 戸籍住民基本台帳費		所管部署	市民窓口課		
事業区分	戸籍住民基本台帳事務費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	151,689	36,257	133		5,742
前年度	180,494	36,723	135		28,848	114,788
概要	<p>戸籍及び住民基本台帳の正確な記載と適正な管理を行うとともに、マイナンバーカードの普及促進を図ります。</p> <p>戸籍附票システムの標準準拠システムへの移行のうち経過措置の対象となった機能等の適用や、住民票に振り仮名を記載するため、住民基本台帳システムの改修を行います。</p> <p>窓口よりも時間の制約が少なく、利便性が高いコンビニ交付の利用を促すことで市民の負担を軽減し、市民サービスの向上を図るため、証明書のコンビニ手数料を減額します。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 20 行財政運営				
		[重点]				
		マイナンバーカード関連事業費				33,324
		(会計年度任用職員報酬、通信運搬費、住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料、個人番号交付管理システム使用料など)				
		窓口業務等委託料				47,124
		標準準拠システム移行委託料(戸籍附票システム)				4,620
		☆ 住民基本台帳システム改修委託料				931
		☆ 庁用器具購入費(IC旅券用交付窓口端末機、真贋判定機)				720
		旅券交付事務負担金				11,231

3款 民生費

(単位：千円)

予算区分	3款1項1目 社会福祉総務費		所管部署	福祉課		
事業区分	社会福祉事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	64,478	6,968	10,743		
前年度	58,137	5,761	10,395			41,981
概要	<p>地域住民の身近な相談相手となり、支援ニーズと制度や地域資源をつなぐ「コミュニティソーシャルワーカー(CSW)」を1人増員し、全中学校区に配置することで、住民同士が共に支え合うやさしいまちづくりをより一層推進します。</p> <p>現地域福祉計画の計画期間終了を受け、本市が目指すべき新たな地域福祉の方向性を示す次期計画の策定を行います。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 4 地域福祉				
		[重点] 2-1 共に支え合う地域づくり 2-2 一人ひとりに応じた支援を受けられることができる体制づくり				
		講師謝礼金				120
		民生委員報償金				10,695
		支え合いの地域づくり事業委託料				10,000
		成年後見利用促進事業負担金				10,634
		福祉フェスティバル開催負担金				2,349
		☆ 地域福祉計画策定支援負担金				1,634
		※ この他、「社会福祉職員給与費」に係る機関の連携のコーディネートを行う多機関協働推進員の人件費を計上しています。				

(単位：千円)

予算区分	3款1項1目 社会福祉総務費		所管部署	福祉課		
事業区分	生活困窮者自立支援事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	前年度	40,855	27,035	1,837		
本年度	41,878	23,875	1,750			16,253
概要	<p>失業、傷病、ひきこもりなど、様々な要因により生活困窮に陥った方の自立に向け、生活や就労、住まいに関する相談支援を行い、家計の改善や一般就労に向けた就労準備、住まいの確保などそれぞれの課題に応じた支援を行います。</p> <p>また、ひきこもり状態にある方などには、アウトリーチなどにより継続的に支援を行うとともに、緊急に衣食住の確保が必要な方には、一定期間、衣食住などの日常生活に必要な支援を行います。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 4 地域福祉				
		[重点] 2-2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり				
	生活困窮者自立支援事業委託料					25,687
	(生活困窮者自立相談支援事業、家計改善支援事業、地域居住支援事業)					
	就労準備支援事業委託料					7,090
	アウトリーチ等継続的支援事業委託料					7,750
	住居確保給付金					1,150
	一時生活支援事業給付費					196

(単位：千円)

予算区分	3款1項2目 障害者福祉費		所管部署	福祉課		
事業区分	障害者福祉事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	前年度	1,961,322	844,398	415,940		4,000
本年度	2,156,283	942,307	462,005		4,000	747,971
概要	<p>障害者総合支援法に基づき、障がいのある人の日常生活や社会生活を支援するため、自立支援給付費など、各種障がい福祉サービスを支給するとともに、障がい者相談支援の中核機能を担う障がい者相談支援センターの体制強化を図ります。</p> <p>現障がい者計画、障がい福祉計画の計画期間終了を受け、地域共生社会の実現を目指した次期計画の策定を行います。また、障がい福祉サービスの持続可能な提供体制の確保を図るため、サービス事業所の従事者が受講する研修費用の一部を補助します。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 4 地域福祉				
		[重点] 2-1 共に支え合う地域づくり				
	障がい者相談支援事業委託料					43,670
	地域活動支援センター事業委託料					8,500
	☆ 障がい者計画策定支援委託料					3,800
	☆ 障がい福祉サービス従事者育成支援事業補助金					200
	自立支援給付費					1,689,822
	自立支援医療給付費					65,700
	日常生活用具給付費					21,272
	福祉手当					164,908
	リフト付タクシー運賃扶助費					11,636

(単位：千円)

予算区分	3款1項3目 高齢者福祉費		所管部署	長寿課		
事業区分	高齢者福祉事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	54,651				1,909
前年度	57,226				1,926	55,300
概要	<p>知多市高齢者保健福祉計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるように、高齢者とその家族の在宅生活を支援するサービスを提供します。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画		[分野] 5 高齢者福祉			
			[重点] 2-1 共に支え合う地域づくり			
		食事サービス事業委託料	14,846			
		高齢者デジタル活用推進委託料	500			
		高齢者個別避難計画作成委託料	70			
		家族介護用品給付費	1,275			
		福祉タクシー基本運賃扶助費	3,780			
		リフト付タクシー運賃扶助費	10,824			
		難聴高齢者補聴器購入給付費	500			

(単位：千円)

予算区分	3款1項3目 高齢者福祉費		所管部署	長寿課		
事業区分	介護保険事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	1,345,621				144,572
前年度	1,306,445				154,675	1,151,770
概要	<p>介護保険法に基づく地域包括ケアシステム構築に向け、地域の多様な主体によるサービスを提供する生活支援体制の整備を進めるため、生活支援コーディネーターを中心に、地域における高齢者の居場所づくり及び地域資源の開発に取り組みます。</p> <p>また、複雑・困難化した地域課題への一体的な対応をさらに進めるため、令和8年度からは、相談支援連携体制の拡充を図ります。</p> <p>知多北部広域連合による介護保険事業の円滑な運営を支援するため、法定負担分を始めとする必要な経費を負担します。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画		[分野] 5 高齢者福祉			
			[重点] 2-1 共に支え合う地域づくり			
		包括支援協議体委員報償金	228			
		生活支援体制整備事業委託料	28,500			
		就労的活動支援事業委託料	3,600			
		包括的支援事業委託料	105,500			
		介護予防・日常生活支援推進事業補助金	6,375			
		知多北部広域連合負担金	1,201,049			

(単位：千円)

予算区分	3款2項1目 児童福祉総務費		所管部署	子ども若者支援課			
事業区分	こども家庭サポート事業費						
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度	92,182	71,156	10,328		43	10,655
	前年度	108,379	81,107	13,676		43	13,553
概要	<p>こども計画に基づき、こども家庭センターを中心に関係機関と連携し、すべての子どもがいる家庭及び妊産婦について状況の把握に努め、必要な支援へとつなげます。</p> <p>医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、医療的ケア児の健全な成長等を図るため、放課後児童クラブ等で訪問看護による医療的ケアを提供する仕組みを構築します。</p> <p>また、妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、子どもの保健や福祉の向上を図るため、妊婦支援給付金を給付します。</p>						
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 1 子ども・若者					
		[重点] 2-2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり					
		会計年度任用職員報酬（児童虐待対応専門員等）	10,792				
		巡回支援専門員謝礼金	1,550				
		児童育成支援拠点事業委託料	8,800				
		子育て短期支援事業委託料	235				
		親子関係形成支援事業委託料	1,600				
		子育て世帯訪問支援事業委託料	880				
		☆ 医療的ケア児訪問看護委託料（児童福祉）	859				
		妊婦支援給付金	48,250				

(単位：千円)

予算区分	3款2項2目 子ども子育て支援費		所管部署	子ども若者支援課			
事業区分	放課後子ども総合プラン事業費						
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度	266,185	51,880	68,959		78,673	66,673
	前年度	237,057	46,980	57,848		70,554	61,675
概要	<p>こども計画に基づき、児童の健全育成及び放課後の居場所づくりのため、小学校の施設などを活用し、放課後子ども教室と放課後児童クラブを一体的な民間委託により実施します。</p> <p>保護者の多様なニーズに対応するため、民設の放課後児童クラブに補助金を交付し、事業支援を行います。</p>						
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 1 子ども・若者					
		[重点] 1-1 子育てしやすい地域づくり					
		放課後子ども教室サポートスタッフ謝礼金	425				
		消耗品費	401				
		傷害保険料	1,178				
		☆ 放課後子ども総合プラン運営事業委託料	254,759				
		放課後児童健全育成事業費補助金	6,800				

(単位：千円)

予算区分	3款2項4目 子育て総合支援センター費		所管部署	子ども若者支援課		
事業区分	家庭児童相談事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	33,021	5,742	5,742		
前年度	35,338	4,287	4,287			26,764
概要	<p>こども計画に基づき、子育て家庭を総合的に支援するため、親子の愛着形成や子どもの発達をサポートする教室などを開催するとともに、新たに位置づける地域子育て相談機関の一つとして、電話や来所、家庭訪問により保護者の相談に対応し、孤立しがちな子育ての不安や悩みに寄り添います。</p> <p>発達やメンタルの課題への対応を強化するため、公認心理師資格を保有する正規職員を配置し、保護者の相談等に対応するとともに、新たに子ども自身の不安や悩みを受け止めるカウンセリングを行います。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 1 子ども・若者				
		[重点] 1-1 子育てしやすい地域づくり				
		会計年度任用職員報酬 (家庭児童相談員、養育支援訪問員、親子教室保育士)				20,523
		公認心理師謝礼金				3,960
		※ この他、 「子育て総合支援センター管理費」及び6目保育教育費の「保育園管理費」に地域子育て相談機関の表示看板に係る施設修繕料を計上しています。 「子育て総合支援センター職員給与費」に公認心理師を含む正規職員の人件費を計上しています。				

(単位：千円)

予算区分	3款2項6目 保育教育費		所管部署	幼児保育課		
事業区分	保育園運営費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	891,718	45,547	27,358		138,341
前年度	858,415	2,582	8,944		136,181	710,708
概要	<p>10保育園、総定員1,183人の公立保育園の運営を行います。個別の配慮の必要な児童が、きめ細やかな支援を受けて徐々に集団生活になじめるよう、特別支援クラスによる支援を実施します。</p> <p>また、令和8年度から新たな給付事業として開始する「こども誰でも通園制度」を3園で実施するため、0歳児の受入れに必要な備品等を購入し環境を整えます。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 1 子ども・若者				
		[重点] 1-1 子育てしやすい地域づくり				
		会計年度任用職員報酬 (担任保育士、特別な配慮の必要な児童に対応する補助保育士、看護師、保育園事務員、保育園用務員など)				455,533
		給食調理委託料 (委託園：寺本、八幡、佐布里、つつじが丘、新知、岡田西、日長台、新舞子、南粕谷)				153,371
		☆ 園具購入費 (ソフトサークル、折りたたみベッド、避難車等)				1,669

(単位：千円)

予算区分	3款2項6目 保育教育費		所管部署	幼児保育課		
事業区分	保育園整備費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	43,500			39,100	3,200
前年度	32,500			29,200	3,300	0
概要	令和9年度に予定している寺本保育園解体工事の設計を行います。 また、園児の安全な保育環境を維持するため、八幡保育園始め5保育園の老朽化した空調設備及び新田保育園の高圧受電設備の改修工事を行います。					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 1 子ども・若者				
		[重点] 1-1 子育てしやすい地域づくり				
	☆ 寺本保育園解体工事設計委託料					9,000
☆ 保育園空調設備改修工事費					31,500	
☆ 新田保育園高圧受電設備改修工事費					3,000	

(単位：千円)

予算区分	3款2項6目 保育教育費		所管部署	幼児保育課		
事業区分	こども園運営費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	52,072	549	2,776		6,440
前年度	56,808	3,891	3,876		6,419	42,622
概要	梅が丘こども園の運営を行います。 教育と保育を一体的に行う認定こども園として、保育需要の高い3歳未満児を含む97人の園児を受け入れ、給食を自園調理方式により提供します。 また、個別の配慮が必要な児童が、きめ細やかな支援を受けて徐々に集団生活になじめるよう、特別支援クラスによる支援を実施します。					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 1 子ども・若者				
		[重点] 1-1 子育てしやすい地域づくり				
	☆ 会計年度任用職員報酬 (担任保育教諭、特別な配慮が必要な児童に対応する補助保育教諭など)					19,435
☆ 給食調理委託料					16,131	

(単位：千円)

予算区分	3款2項6目 保育教育費		所管部署	幼児保育課		
事業区分	民間保育教育事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	1,420,369	608,057	363,562		55,063
前年度	1,309,472	566,560	338,153		66,292	338,467
概要	<p>民間事業者が運営する保育所等に対し、運営費の給付や補助による支援を行います。また、令和8年度から新たな給付事業として開始する「こども誰でも通園制度」を民間保育所等に委託して実施します。</p> <p>幼児教育・保育の無償化の対象とならない自然体験活動等、多様な集団活動事業を利用する保護者に対し、利用料の補助を行います。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 1 子ども・若者 [重点] 1-1 子育てしやすい地域づくり				
		民間保育所保育委託料	667,563			
	☆ 乳児等通園支援事業委託料	6,750				
	民間保育所等運営事業補助金	20,900				
	保育補助者雇上強化事業費補助金	32,549				
	多様な集団活動事業等利用支援事業交付金	1,920				
	教育・保育給付費	517,965				
	子育て支援施設等利用給付費	3,500				

(単位：千円)

予算区分	3款2項6目 保育教育費		所管部署	幼児保育課		
事業区分	民間保育施設整備費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	262,087	174,725		69,800	
前年度	0					0
概要	<p>知多市公共施設再配置計画、知多市保育所等再整備計画2020に基づく寺本保育園の移転民営化に向け、新しい保育所を整備・運営する事業者に対して整備費の補助等の支援を行います。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 1 子ども・若者 [重点] 1-1 子育てしやすい地域づくり				
		☆ 民間保育所等整備費補助金	262,087			

(単位：千円)

予算区分	3款2項7目 やまもも園費		所管部署	幼児保育課		
事業区分	やまもも園運営費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	72,979	981	981		35,319
前年度	81,665				44,574	37,091
概要	やまもも園に通う児童に対し、専門性の高い療育の機会を提供するため、言語聴覚士や理学療法士等による関わりを行います。					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 1 子ども・若者				
		[重点] 1-1 子育てしやすい地域づくり				
		会計年度任用職員報酬 (療育指導保育士、看護師、言語聴覚士など)				37,106
		療育指導謝礼金 (音楽療法士、理学療法士、☆作業療法士)				1,764

(単位：千円)

予算区分	3款3項1目 若者女性支援費		所管部署	子ども若者支援課		
事業区分	男女共同参画推進事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	8,364		300		17
前年度	8,011				25	7,986
概要	男女共同参画行動計画ウイズプランⅢに基づき、誰もが個性と能力を發揮し自分らしく生きられるまちを目指し、男女共同参画センターウイズを拠点に、女性のためのカウンセリングの機会を設けるとともに、ウイズライブラリーの図書の貸出しや様々なテーマの講座を開催します。 また、性別を理由に違和感を持った言葉の実体験を市民から募集し、啓発活動に活用するとともに、ドキュメンタリー映画の鑑賞と対話による啓発イベントを開催します。					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 1 子ども・若者				
		[重点] 1-5 多様性を認め合うまちづくり				
		会計年度任用職員報酬 (男女共同参画センター事務)				4,546
		講師謝礼金				160
		女性問題専門相談員報償金				1,440
		消耗品費 (☆ジェンダーバイアス体験募集に係る記念品など)				140
		☆ 男女共同参画啓発事業開催委託料				426

(単位：千円)

予算区分	3款3項1目 若者女性支援費		所管部署	子ども若者支援課		
事業区分	若者支援事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	8,563	2,500	180		
前年度	8,565	2,227				6,338
概要	<p>こども計画に基づき、若者支援センターを中心にひきこもりや不登校など社会生活に困難を抱える若者を支援するとともに、社会を支える一員としてその責任を自覚する機会とするため、二十歳のつどいを当事者で構成する実行委員会に委託し開催します。</p> <p>また、知多半島全体で出会いや独身者の仲間づくりを応援するため、5市5町で連携し出会いの場を創出する知多半島で縁むすびプロジェクトを実施します。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 1 子ども・若者				
		[重点] 2-2 一人ひとりに応じた支援を受けられることができる体制づくり				
		若者支援センター事業委託料				5,000
		若者未来応援事業委託料				300
		二十歳のつどい開催委託料				2,900
		知多半島で縁むすびプロジェクト負担金 (会場：常滑市、東海市、知多市、阿久比町、武豊町)				241

(単位：千円)

予算区分	3款5項1目 福祉医療費		所管部署	保険医療課		
事業区分	福祉医療事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	1,099,028	2,400	277,935		104,540
前年度	1,094,932	2,400	287,259		105,950	699,323
概要	<p>身体的、社会的弱者である子ども、障がい者、母子家庭等、精神障がい者、後期高齢者福祉医療対象者に対して、健康保持及び経済的負担軽減を図るため、保険診療の自己負担分を助成します。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 9 健康				
		[重点] 2-2 一人ひとりに応じた支援を受けられることができる体制づくり				
		☆ 医療費助成システム改修委託料 (診療報酬審査支払業務の委託先の一部変更に伴うシステム改修など)				21,988
		子ども医療費				516,616
		障害者医療費				173,720
		母子家庭等医療費				62,100
		精神障害者医療費				115,086
		後期高齢者福祉医療費				184,965
		未熟児養育医療費				6,000

4款 衛生費

(単位：千円)

予算区分	4款1項2目 予防費		所管部署	健康推進課		
事業区分	予防事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	395,195	3,389	3,874		387,932
	前年度	405,700	3,202	3,774		398,724
概要	<p>予防接種法などに基づき、感染症の発生・重症化・まん延防止のため、各種の予防接種を行います。予防接種実施に当たっては、接種機会の確保のため、県の広域事業に対応します。</p> <p>令和8年4月1日からRSウイルスワクチン接種が定期接種化されることに伴い、接種体制を整備するとともに、妊娠中の方に対して、滞りなく接種ができるよう情報提供をします。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画		[分野] 9 健康			
			[重点] 2-5 生涯を通じた健康づくり			
		予防接種委託料				367,255
		(子どもの定期予防接種)				(166,886)
		(高齢者の定期予防接種)				(179,919)
		☆ RSウイルスワクチン接種関連事業費				12,806
		(予防接種委託料、予防接種費補助金、手数料など)				

(単位：千円)

予算区分	4款1項3目 地域保健費		所管部署	健康推進課		
事業区分	母子保健事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	118,673	12,994	1,529		104,150
	前年度	114,322	9,718	2,210		102,394
概要	<p>母子保健法などに基づき、子どもを健やかに産み育てるための支援として、妊産婦、新生児、乳幼児の保護者などに対して保健指導、健康診査、訪問指導などを行います。子ども家庭センターとして関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を目指します。</p> <p>また、子どもの特性を早期に発見し、小学校入学を見据えた必要な支援につなげることを目的に、年中児を対象に5歳児健康診査を開始します。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画		[分野] 9 健康			
			[重点] 2-5 生涯を通じた健康づくり			
		妊婦等健康診査委託料				60,182
		産後ケア事業委託料				2,047
		☆ 5歳児健康診査関連事業費				1,085
		(医師、保健師等報酬、報償費、通信運搬費など)				

(単位：千円)

予算区分	4款2項2目 環境政策費		所管部署	環境政策課			
事業区分	環境保全・美化事業費						
当初 予算 額	区 分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度		71,836	30,000	8,812		13
前年度		34,853		9,049		15	25,789
概 要	<p>環境基本計画の基本理念「つくる、つたえる、つなぐ ～未来に続く ふるさと知多～」のもと、環境に配慮した持続可能な地域づくりと人材づくりを進めます。 市民・事業者の二酸化炭素排出量削減を支援する補助金制度を継続します。 また、市役所の事務や事業から排出される二酸化炭素排出量を削減するため、「ゼロカーボン庁内行動計画」に基づく取組として、公共施設における照明設備のLED型への更新を進めます。</p>						
主な内容 (☆印は 新規項目)	総合計画	[分野] 16 環境					
		[重点]					
		環境測定委託料 (大気中ダイオキシン類分析、河川・海域水質分析、自動車騒音常時監視など)					7,137
		ゼロカーボンシティ推進パートナーシップ制度運営支援委託料					528
		☆ LED型照明借上料					10,101
		住宅用ゼロカーボンシティ推進設備導入促進補助金					18,400
		個人用燃料電池自動車購入費補助金					1,000
		商用燃料電池自動車購入費補助金					2,500
		省エネ診断支援事業補助金					165
		省エネ家電普及促進補助金					30,000

(単位：千円)

予算区分	4款3項1目 ごみ対策費		所管部署	ごみ対策課			
事業区分	ごみ対策事業費						
当初 予算 額	区 分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度		80,745		1,054		40,620
前年度		77,546		1,054		40,500	35,992
概 要	<p>ごみの減量と資源化を推進するため、家庭系収集ごみ有料化を継続し、市民のごみに対する意識の向上を図ります。 生ごみの減量を推進するため、EM処理剤（アスパ）の希望者配布に加え、生ごみ処理器キエー口の有償頒布を開始します。</p>						
主な内容 (☆印は 新規項目)	総合計画	[分野] 16 環境					
		[重点]					
		消耗品費 (☆生ごみ処理器キエー口、☆キエー口用黒土、EM処理剤など)					2,154
		指定ごみ袋販売等委託料					75,300
		ごみと資源の分別アプリケーション使用料					172

(単位：千円)

予算区分	4款3項1目 ごみ対策費		所管部署	ごみ対策課		
事業区分	ごみ収集費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	183,796				43,482
前年度	138,040				44,504	93,536
概要	家庭から排出されるごみ収集業務の安定的な事業の継続及び効率的な事業運営を図るため、民間事業者に全面的に委託化します。					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 16 環境				
		[重点]				
	ごみ収集委託料 (既存委託分…ごみ収集車両6台、☆新規委託分…ごみ収集車両3台)					180,365

(単位：千円)

予算区分	4款3項1目 ごみ対策費		所管部署	ごみ対策課		
事業区分	清掃センター整備費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	902,100	163,596		602,100	
前年度	676,960	180,027		426,600		70,333
概要	老朽化及び災害などによる周辺施設への被害防止のため、稼働を終了した清掃センターを速やかに解体します。					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 16 環境				
		[重点]				
	旧清掃センター解体工事監理委託料					14,500
	☆旧清掃センター地下水調査委託料					1,000
	旧清掃センター解体工事費					886,600

(単位：千円)

予算区分	4款3項3目 し尿処理費		所管部署	環境政策課		
事業区分	し尿処理費					
当初 予算 額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	50,009	894	357		8,157
前年度	58,008	834	333		10,408	46,433
概要	し尿のくみ取り及び処理を適切に実施し、清潔で快適な生活環境の実現を図るとともに、汚水処理施設の早期整備を実現させるため、国・県の補助金を活用した合併処理浄化槽設置に対する補助制度により、合併処理浄化槽への転換を促進します。					
主な内容 (☆印は 新規項目)	総合計画	[分野] 16 環境				
		[重点]				
		し尿くみ取り委託料				12,262
		し尿くみ取り管理システム保守委託料				535
		西知多医療厚生組合負担金(し尿処理)				35,401
		愛知県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金				23
		浄化槽設置費補助金 (設置費、配管工事費、撤去費2基分)				1,788

5款 労働費

(単位：千円)

予算区分	5款1項1目 労働諸費		所管部署	商工振興課		
事業区分	雇用対策事業費					
当初 予算 額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	29,510		2,250		
前年度	28,228		2,250			25,978
概要	市内企業の魅力を発信するイベント「知多市DEはたらく」を開催し、企業の知名度及び市内企業への就職意欲の向上を図ります。 市民の就業機会を確保するため、ハローワーク半田と連携し、知多市ふるさとハローワークの運営を支援します。 高齢者の就業支援及び社会参加推進のため、シルバー人材センターを支援します。 U I J ターンの促進や地方の担い手不足対策として、首都圏から中小企業への就業などを目的に市内に移住した方を支援します。					
主な内容 (☆印は 新規項目)	総合計画	[分野] 12 商工業				
		[重点] 3-2 新たなしごとの場づくり				
		☆ 知多市DEはたらく会場設営委託料				1,893
		会場等借上料(イベント開催のための施設利用料など)				445
		シルバー人材センター補助金				22,000
		首都圏人材確保支援事業交付金				3,000

6款 農林水産業費

(単位：千円)

予算区分	6款1項1目 農業委員会費		所管部署	農業委員会事務局			
事業区分	農業委員会運営費						
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度	12,938		4,755		11	8,172
	前年度	8,410		691		7	7,712
概要	<p>農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の、担い手への農地の集積・集約、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等農地利用の最適化に係る活動を推進するため、従来の月額報酬に加え、活動実績に応じた年額報酬を支給します。</p>						
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画		[分野] 13 農業				
			[重点]				
		農業委員会委員報酬 (☆年額報酬、月額報酬)					4,578
		農地利用最適化推進委員報酬 (☆年額報酬、月額報酬)					3,765
		通信運搬費					73
		☆ 農業委員会サポートシステム照合支援アプリ改修委託料					1,958
		タブレット管理システム使用料					26

(単位：千円)

予算区分	6款1項3目 農業振興費		所管部署	農業振興課			
事業区分	営農推進事業費						
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度	7,810		2,858		12	4,940
	前年度	6,974		2,700		11	4,263
概要	<p>農業経営の安定と農地の有効利用を図るため、営農推進団体の行う生産の安定・向上のための活動支援、鳥獣による農作物被害防止対策、農業の担い手への農地集積などを行います。</p> <p>認定農業者の経営改善や規模拡大の取組を支援するため、認定農業者が行う設備投資に対して補助を行います。</p> <p>地域農業の活性化を図るため、特産物である佐布里梅の生産奨励、知多ペコロスの普及活動及びタマネギ、フキの生産力向上のための取組を支援します。</p>						
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画		[分野] 13 農業				
			[重点]				
		有害鳥類捕獲委託料					738
		営農推進団体事業補助金					609
		特産物奨励事業補助金					191
		畑作振興事業補助金					360
		農畜産物生産振興事業補助金					800
		佐布里梅生産奨励交付金					250
		農地流動化奨励交付金					120
		☆ 新基本計画・農業構造転換支援事業負担金					692

(単位：千円)

予算区分	6款1項4目 土地改良事業費		所管部署	農業振興課		
事業区分	土地改良施設整備費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	50,828		18,045	3,900	36
前年度	49,551		22,490	10,700		16,361
概要	<p>農業者の農地の効率的な活用と生産性の向上及び農業経営の安定のため、農業用ため池や農道、排水機場などの土地改良施設の整備を進めます。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 13 農業				
		[重点]				
		日長地区土地改良事業基礎資料作成委託料	800			
		☆ため池漏水調査委託料(新舞子他2地内)	10,800			
		土地改良施設整備工事費 (長峯工区農道の舗装工事、旭工区・神田工区・日長工区排水路の底張工事、地極池底樋及び取水ゲート更新工事、大草排水機場の水中ポンプ工事)	31,900			
		防災ダム事業負担金 (県営事業：種廻間池堤体の耐震対策工事)	4,400			
		☆農業水利施設保全対策事業負担金 (県営事業：大草排水機場のエンジン等の更新工事)	1,140			

7款 商工費

(単位：千円)

予算区分	7款1項2目 商工振興費		所管部署	商工振興課		
事業区分	商工振興事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	143,938	6,000			106,014
前年度	132,258				106,001	26,257
概要	<p>市内中小事業者の活性化及び商工業の振興を図るため、商工会を支援します。 中小事業者の経営基盤の安定を図るため、融資を受ける際に発生する信用保証料及び利子を補助します。 市内中小企業者による設備投資、販路開拓、人材採用・育成事業に対する補助を行うことで、事業者の新たな取組を支援するとともに、地域課題の解決に資する起業・新規事業を支援し、地域資源を活かした先進的で持続可能な取組を促進するための補助金を新設します。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 12 商工業				
		[重点] 3-1 にぎわいの拠点づくり 3-4 新たなチャレンジを創出するまちづくり				
		知多市商工会事業補助金	19,000			
		小規模企業等振興資金融資保証料補助金	3,000			
		創業等支援資金融資保証料補助金	1,022			
		がんばる中小企業応援補助金	1,275			
		☆地域経済循環創造事業補助金	12,000			

(単位：千円)

予算区分		7款1項2目 商工振興費		所管部署		商工振興課		
事業区分		産業振興事業費						
当初 予算 額	区分	事業費	左の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		本年度	51,204					51,204
	前年度	85,304					85,304	
概要		知多市産業立地促進条例に基づき、雇用の場の確保や市内産業活性化のため、工場の新設や増設を行った企業に対して産業立地奨励金を交付します。						
主な内容 (☆印は 新規項目)		総合計画	[分野] 12 商工業					
			[重点] 3-2 新たなしごとの場づくり					
		産業立地奨励金 (工場等新設奨励金1件、工場等増設奨励金1件)						51,043

(単位：千円)

予算区分		7款1項3目 観光費		所管部署		商工振興課		
事業区分		観光振興事業費						
当初 予算 額	区分	事業費	左の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		本年度	58,677					58,677
	前年度	55,852					55,852	
概要		佐布里池梅まつりや新舞子ビーチフェスティバル花火大会など、本市の魅力を活かしたイベントを開催し、にぎわいを創出することで、観光による経済の好循環を生み出し、地域の活性化につなげます。 梅を活かした観光文化の振興、梅関連産業の発展を図るため、本市を会場に全国梅サミットを開催します。 観光協会や商工会、事業者などと連携、協働して観光振興に取り組むとともに、SNSなどを活用し、本市の観光資源の魅力を発信します。						
主な内容 (☆印は 新規項目)		総合計画	[分野] 18 観光					
			[重点] 3-5 観光に活かすことができる魅力づくり					
		佐布里池梅まつり開催委託料						9,580
		新舞子ビーチフェスティバル開催委託料						20,818
		観光人材育成事業委託料						100
		全国梅サミット協議会負担金						2,030
		知多半島観光圏協議会負担金						662
		あいち観光動態ウォッチャー負担金						110
		知多市観光協会事業補助金						22,790

8款 土木費

(単位：千円)

予算区分	8款2項3目 道路橋りょう新設改良費		所管部署	土木課			
事業区分	道路新設改良費						
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度	354,865	13,500	18,800	131,000	53,846	137,719
	前年度	473,586	72,699	66,045	149,200	61,827	123,815
概要	<p>主要地方道知多東浦線（都市計画道路知多刈谷線）の整備に伴う市道整備のための用地取得などを行うほか、安全で円滑な道路交通網を確保するため、主要道路や生活道路の整備を行います。</p> <p>八幡地内において、流下能力が不足する排水路の改修に合わせ、市道南大平地線を整備するための用地取得を行います。</p>						
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 15 都市基盤					
		[重点] 3-1 にぎわいの拠点づくり					
		道路維持工事費					55,000
		市道舗装工事費					113,600
		(北浜金沢線、☆八幡台線、☆日長5号線、☆池下線、☆日長3号線など)					
		市道排水対策工事費（新舞子第4排水区など）					45,200
		市道新設改良工事費（10503号線など）					52,000
		市道新設改良用地購入費					24,834
		(西知多道路関連、知多東浦線関連、☆市道南大平地線など)					
		市道新設改良物件等補償費					32,000
		(知多東浦線関連、☆市道南大平地線)					

(単位：千円)

予算区分	8款2項3目 道路橋りょう新設改良費		所管部署	土木課			
事業区分	橋りょう新設改良費						
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度	298,700		128,700	150,500		19,500
	前年度	224,850	54,450	42,750	103,900		23,750
概要	<p>知多市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安全で円滑な通行を確保するため記念橋の橋りょう補修詳細調査を行います。</p> <p>知多信濃川東部土地区画整理事業に関連し、二級河川信濃川に架かる三ツ又橋の移設整備を行います。</p>						
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 11 市街地整備					
		[重点] 3-1 にぎわいの拠点づくり					
		☆ 橋りょう補修調査委託料（記念橋）					2,700
		橋りょう新設改良工事監理委託料（三ツ又橋）					10,000
		橋りょう新設改良工事費（三ツ又橋）					286,000

(単位：千円)

予算区分	8款4項2目 市街地整備費		所管部署	都市計画課		
事業区分	朝倉駅周辺整備事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	889,177	107,000		773,400	
前年度	59,887	5,500		45,000		9,387
概要	<p>中街区では、安全で円滑な交通結節点を確保するため、朝倉駅前駐車場整備事業を進めます。</p> <p>北街区では、「商業・交流・にぎわい拠点」の整備に向けた準備を進め、朝倉駅周辺整備事業全体の着実な推進を図ります。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画		[分野] 11 市街地整備			
			[重点] 3-1 にぎわいの拠点づくり			
☆ 不動産鑑定委託料						600
☆ 朝倉駅前駐車場整備工事監理委託料 (朝倉駅前駐車場整備工事(本体工事)の監理業務)						20,000
☆ 北街区整備公募資料詳細検討委託料						7,300
朝倉駅前駐車場整備工事費 (本体工事(建築、電気・機械設備、外構))						860,500

(単位：千円)

予算区分	8款5項1目 建築総務費		所管部署	都市計画課		
事業区分	民間住宅耐震改修費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	13,900	6,950	3,475		
前年度	15,300	7,650	3,825			3,825
概要	<p>大規模地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりのため、昭和56年以前に建てられた住宅の耐震化が促進されるよう、市民へ積極的な啓発を行うとともに、耐震改修費などの補助を行います。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画		[分野] 7 防災・安全			
			[重点] 2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり			
民間木造住宅耐震改修費等補助金						13,900
木造住宅耐震改修工事(1,150千円/戸×6戸)						
段階的耐震改修工事(600千円/戸×2戸)						
耐震シェルター整備工事(300千円/戸×1戸)						
木造住宅除却工事(200千円/戸×20戸)						
ブロック塀等除却工事(100千円/件×15件)						
※ その他、民間住宅の耐震化について 「民間住宅耐震化推進事業費」に次の経費を計上しています。						
民間木造住宅耐震診断委託料(55戸の無料診断)						4,538
民間非木造住宅耐震診断費補助金(1,800千円/棟)						1,800

(単位：千円)

予算区分	8款6項1目 緑と花の推進費		所管部署	緑と花の推進課		
事業区分	緑と花の推進事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	14,197		3,760		3,678
前年度	13,585		3,561		2,515	7,509
概要	<p>緑園都市として暮らしの中で緑と花を感じることができる環境をつくるため、花いっぱい運動を实践する緑と花のまちづくりサポーターを支援するとともに、花壇コンクールの開催、記念樹配布事業などにより、市民緑化及び地域緑化を推進します。 市民や事業者が行う敷地内緑化を支援するとともに、自然環境の保全などを目的とした各種講座を開催します。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 14 公園・緑地 [重点] 3-3 緑と花に包まれた住環境づくり				
	花壇コンクール賞品代 89 消耗品費（花いっぱい運動用資材、記念樹配布用樹木など） 1,522 竹林づくり講座開催委託料 340 緑と花のまちづくりサポーター養成講座開催委託料 170 森林病害虫防除委託料 2,524 都市緑化推進事業補助金（市民や事業者が行う敷地内緑化） 3,000 保存樹保護事業補助金 200 保存樹等維持管理交付金 400					

(単位：千円)

予算区分	8款6項2目 公園費		所管部署	緑と花の推進課		
事業区分	公園等管理費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	416,966				10,352
前年度	409,804				14,953	394,851
概要	<p>市民にとって快適でうるおいのある空間を提供するため、公園緑地を適切に管理します。 旭公園、知多運動公園、佐布里緑と花のふれあい公園、七曲公園では、指定管理者による民間のノウハウを活用した、効率的で効果的なサービスの提供と市民の利便性の向上を図ります。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 14 公園・緑地 [重点] 3-3 緑と花に包まれた住環境づくり				
	旭公園指定管理料 70,220 知多運動公園指定管理料 43,960 佐布里緑と花のふれあい公園・七曲公園指定管理料 113,100 公園管理委託料 3,477 公園緑地維持管理委託料 110,526 公園遊具点検委託料 8,500 施設備品購入費（☆旭公園体育館・移動式エアコンなど） 5,076					

(単位：千円)

予算区分	8款6項2目 公園費		所管部署	緑と花の推進課		
事業区分	公園等整備費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	299,227	28,900		70,600	181,300
前年度	119,973	25,200	10,000	63,000	11,000	10,773
概要	<p>近年の猛暑により、夏に子どもが屋外で安心して遊べる機会が少なくなっていることから、旭公園に水遊びのできる床噴水デッキを設置します。</p> <p>知多運動公園では、公園施設長寿命化計画に基づき、庭球場の人工芝の張り替えを行うほか、陸上競技場の日本陸連公認更新のために必要な工事等を行います。</p> <p>墓の後継者や、今後の管理に不安がある利用者のニーズに対応するため、知多墓園の合葬式墓地を拡張します。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 14 公園・緑地 [重点] 3-3 緑と花に包まれた住環境づくり				
	公園等施設改良工事費 296,600 (☆旭公園水遊び場設置工事、 知多運動公園庭球場改修工事、 ☆知多運動公園陸上競技場公認更新工事、 ☆知多墓園合葬式墓地整備工事など)					

9款 消防費

(単位：千円)

予算区分	9款1項1目 常備消防費		所管部署	庶務課		
事業区分	消防・救急事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	169,594		31,214		34,418
前年度	139,503		4,908		38,281	96,314
概要	<p>火災を始めとする各種災害などに迅速かつ適切に対応するため、愛知県消防学校の専門研修などにより、職員の消防に関する知識及び技術の向上を図ります。</p> <p>消防活動上必要となる免許や資格を取得させることにより、人材育成を図ります。また、潜水隊員を育成することで水難救助への対応を強化します。</p> <p>複雑多様化する各種災害に確実に対応するため、必要となる各種資器材を買い替え、配備することで消防力の強化を図ります。</p> <p>マイナ保険証を活用した救急業務に対応し、救急業務の効率化を図ります。</p> <p>知多広域消防指令センターの運営に係る経費についての応分の負担をします。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 8 消防・救急 [重点] 2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり				
	特別旅費(愛知県消防学校、消防大学校、救急救命士研修所) 1,629 手数料(潜水土免許試験料、ドローン操縦免許更新料等) 1,723 ☆警防救助研修委託料 129 機械器具購入費(消防ホース・防火衣・化学防護服等) 36,083 消防大学校研修負担金 195 消防学校研修負担金 4,064 知多広域消防指令センター運営負担金 70,149					

(単位：千円)

予算区分	9款1項1目 常備消防費		所管部署	庶務課		
事業区分	消防・救急機器整備費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	6,192		5,070		
前年度	2,832		2,123			709
概要	<p>突然の心停止の多くが心室細動という不整脈が原因とされ、心室細動に対する唯一の有効治療法である除細動を行える機器である自動体外式除細動器を更新し、救命率の向上、ひいては社会復帰率の向上を図ります。</p> <p>地震を始めとする各種災害や石油コンビナート地区での災害は長時間に及ぶため、夜間等の活動時にも安全に活動ができるように照明器具の整備を行います。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 8 消防・救急 [重点] 2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり				
	機械器具購入費（自動体外式除細動器、発電機付投光器）					6,192

(単位：千円)

予算区分	9款1項3目 消防施設費		所管部署	庶務課		
事業区分	消防車両整備費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	46,600		31,297		
前年度	61,200		33,028	22,600		5,572
概要	<p>普通自動車から軽自動車へ更新することで、災害時の狭隘な地区においても、住民の避難誘導や広報活動を安全かつ迅速に行い、災害被害の最小化を図ります。</p> <p>増加傾向を辿る救急業務に対応するため、安全装置を搭載した高規格救急自動車へ更新します。またビデオ喉頭鏡などの最新資器材を積載し、安全で確実、かつ高度な救急業務を提供し、救命率の向上を図ります。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 8 消防・救急 [重点] 2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり				
	広報車購入費					6,000
高規格救急自動車購入費					40,600	

10款 教育費

(単位：千円)

予算区分	10款1項3目 学校教育総務費		所管部署	学校教育課			
事業区分	学校教育振興事業費						
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度	203,882	2,667	8,914		1,625	190,676
前年度	203,675		31,367		1,495	170,813	
概要	<p>特別支援教育指導員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなどで構成された「専門家チーム」を配置して、児童生徒が安心して学習できるよう支援します。</p> <p>市内の学校等に通う医療的ケア児に対応するため、市と契約した訪問看護事業所から看護師を派遣し、学校等で医療的ケアを行い、安全・安心な教育環境を整備します。「アクアマリンプラザ」での小学校の水泳授業の充実を図ります。</p>						
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 2 学校教育 [重点] 1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり					
	会計年度任用職員報酬等 (特別支援教育支援員) (スクールソーシャルワーカー) 水泳指導委託料 ☆ 医療的ケア児訪問看護事業委託料 (教育)		27,047 30,343 5,334				
※ この他、「学校教育総務事業費」に学級経営・児童生徒支援システム使用料825千円を計上し、増加傾向にある不登校等に対して、児童生徒の変化の兆候の早期発見や、個に応じたきめ細やかな指導、支援の質の向上を図ります。							

(単位：千円)

予算区分	10款2項1目 学校管理費		所管部署	学校教育課			
事業区分	小学校管理費						
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度	425,153				10,485	414,668
前年度	386,451				1,800	384,651	
概要	<p>急激に変化する社会の中で、次代を担う子どもたちが豊かな人生を切り拓くことができるよう、また、新しい時代に求められる資質・能力を育むため、学習基盤としてのICT教育環境の整備と効果的な活用を進めます。</p>						
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 2 学校教育 [重点] 1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり					
	ICT支援委託料 ICT機器包括保守委託料 ICT機器借上料		20,064 30,486 97,782				
※中学校については、「中学校管理費」に次の経費を計上しています。							
ICT支援委託料 ICT機器包括保守委託料 ICT機器借上料		10,032 15,231 48,693					

(単位：千円)

予算区分	10款4項1目 学校給食費		所管部署	学校教育課			
事業区分	学校給食センター運営費						
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度	592,510	35,699	229,944		173,400	153,467
前年度	578,683	24,166			398,755	155,762	
概要	<p>物価高騰が継続し、食材費が上昇する中、学校給食の質・量を保つため賄材料費を確保するとともに、給食費（1食分当たりの食材費）を改定します。 なお、保護者負担の軽減を図るため、小学生は国の給食費の抜本的な負担軽減等により支援し、中学生は改定上昇分を市が負担します。</p>						
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 2 学校教育					
		[重点] 1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり					
		賄材料費				438,643	
		学校給食調理等委託料				152,792	

(単位：千円)

予算区分	10款4項1目 学校給食費		所管部署	学校教育課			
事業区分	新学校給食センター整備費						
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度	16,749					16,749
前年度	0					0	
概要	<p>安全安心な給食の提供を継続するとともに、より良い作業環境を構築するため、新給食センター建設に向けて、施設規模、敷地条件、施設計画及び全体スケジュール等をまとめた基本計画を策定します。</p>						
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 2 学校教育					
		[重点] 1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり					
		☆ 新学校給食センター基本計画策定委託料				16,749	

(単位：千円)

予算区分	10款5項1目 生涯学習振興費		所管部署	生涯学習スポーツ課		
事業区分	生涯学習施設整備費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	108,911			89,000	9,900
前年度	17,400			15,600	1,800	0
概要	<p>勤労文化会館の耐震性の向上を図るため、特定天井の改修に向けた基本設計書の作成を行うほか、老朽化した施設の適正維持を図るため、中央図書館の屋上防水改修工事を行います。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 3 文化				
		[重点] 1-4 学びを楽しむまちづくり				
	☆ 勤労文化会館特定天井改修工事基本設計委託料	10,000				
☆ 中央図書館屋上防水等改修工事設計監理委託料	7,711					
☆ 中央図書館屋上防水等改修工事費	91,200					

(単位：千円)

予算区分	10款5項2目 公民館費		所管部署	生涯学習スポーツ課		
事業区分	公民館整備費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	105,018			94,500	10,500
前年度	0					0
概要	<p>老朽化した施設の適正維持を図るため、ふれあいプラザの屋上防水及び外壁の改修工事を行います。</p>					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 3 文化				
		[重点] 1-4 学びを楽しむまちづくり				
	☆ ふれあいプラザ屋上防水外壁改修工事設計監理委託料	8,118				
☆ ふれあいプラザ屋上防水外壁改修工事費	96,900					

(単位：千円)

予算区分	10款5項4目 歴史民俗博物館費		所管部署	生涯学習スポーツ課		
事業区分	歴史民俗博物館運営費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	8,191			1,034	7,157
前年度	14,026			8,152	5,874	
概要	郷土の歴史文化、民俗芸能、芸術作品に接する機会を提供し、市民の文化意識の向上と郷土に対する理解と愛着を深めるため、民俗資料の展示や美術作品などの展覧会、各種の教室・講座を開催します。 また、愛知・名古屋2026大会文化プログラム主催事業に尾張万歳保存会と梯子獅子保存会に出演を依頼する方向で調整を進めており、本市の文化芸能の魅力を発信する予定です。					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 3 文化				
		[重点] 1-4 学びを楽しむまちづくり				
	講師謝礼金					469
☆出演者謝礼金					300	
印刷製本費					2,047	

(単位：千円)

予算区分	10款6項1目 生涯スポーツ振興費		所管部署	生涯学習スポーツ課		
事業区分	スポーツ教室・大会事業費					
当初予算額	区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	15,207			5,296	9,911
前年度	14,533			5,129	9,404	
概要	市民の健康増進と地域活性化のため、佐布里緑と花のふれあい公園をメイン会場、佐布里池周辺をコースとする、ちた梅子マラソンを開催します。 一人ひとりが主体的にスポーツに親しむ習慣を形成するため、ライフステージに応じたスポーツ環境を提供します。					
主な内容 (☆印は新規項目)	総合計画	[分野] 10 スポーツ				
		[重点] 2-5 生涯を通じた健康づくり				
	市民スポーツ大会開催委託料(19種目)					2,192
ジュニアスポーツ大会開催委託料(7種目)					1,297	
ちた梅子マラソン開催委託料 (開催時期：11月15日 場所：佐布里池周辺 参加定員：2,400人)					11,000	

県事業の市内事業施行概要

道路の整備事業

主要地方道知多東浦線 (都市計画道路知多刈谷線)	八幡字新道他地内の用地取得及び道路築造工事を進めます。
主要地方道知多東浦線 (自転車歩行者道整備)	八幡字向長曾、茶原下地内の用地取得を進めます。
一般県道大府常滑線	佐布里字長田脇他地内で道路拡幅のため用地測量及び修正設計を実施します。
一般国道247号 (都市計画道路西知多道路)	長浦ICから青海IC(仮称)までの用地取得及び橋梁・道路築造工事を進めます。

河川の整備事業

二級河川日長川	岡田橋から薬師橋までの用地取得、施工検討業務を進めます。
二級河川信濃川	信濃橋から名鉄常滑線橋梁までの施工検討業務、常滑線橋梁から三ツ又橋までの用地取得を進めます。

普通建設事業一覧

補助分

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2	新庁舎整備事業費	66,000	33,000			33,000	
3	こども園整備費	8,056	2,685		4,300	1,071	
3	民間保育施設整備整備費	262,087	174,725		69,800		17,562
4	清掃センター整備費	490,790	163,596		294,400		32,794
8	道路新設改良費	27,000	13,500		12,100		1,400
8	朝倉駅周辺整備事業費	215,000	107,000		108,000		
8	民間住宅耐震改修費	13,900	6,950	3,475			3,475
8	市営住宅整備費	30,000	15,000		15,000		
8	公園等整備費	58,000	28,900		25,200		3,900
補 助 分 計		1,170,833	545,356	3,475	528,800	34,071	59,131

単独分

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2	庁舎整備費	28,428			15,900		12,528
2	庁用車整備費	21,903					21,903
2	新庁舎整備事業費	6,503,160			4,330,100	1,806,625	366,435
2	防災設備等整備費	7,628			7,600		28
2	コミュニティ施設等整備費	45,070			40,500	4,500	70

単独分

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2	地区公共施設整備費	1,576					1,576
3	障害者福祉施設車両整備費	3,189					3,189
3	子育て総合支援センター車両整備費	1,573				1	1,572
3	障がい児相談支援事業所車両整備費	1,600				1	1,599
3	保育園整備費	43,500			39,100	3,200	1,200
3	こども園整備費	3,144			2,500	629	15
3	やまもも園整備費	3,000			2,700		300
4	保健センター車両整備費	1,604				1	1,603
4	保健センター整備費	36,631			27,900	3,100	5,631
4	斎場等整備費	11,000				11,000	
4	環境監視機器整備費	17,900					17,900
4	清掃センター整備費	411,310			307,700		103,610
6	土地改良施設整備費	50,828		18,045	3,900	36	28,847
8	道路新設改良費	327,361		18,800	118,900	53,846	135,815
8	橋りょう新設改良費	298,700		128,700	150,500		19,500
8	交通安全施設整備費	42,700			15,300		27,400
8	河川等改良費	5,002					5,002
8	市街地整備費	92					92
8	朝倉駅周辺整備事業費	674,177			665,400		8,777
8	市営住宅整備費	1,800				1,750	50
8	公園等整備費	241,227			45,400	181,300	14,527
9	消防・救急機器整備費	6,192		5,070			1,122
9	消防車両整備費	46,600		31,297			15,303
9	消防施設整備費	1,200					1,200
10	小学校建設費	25,563			19,100		6,463
10	学校給食センター整備費	70,764				1	70,763
10	新学校給食センター整備費	16,749					16,749
10	生涯学習施設整備費	108,911			89,000	9,900	10,011
10	公民館整備費	105,018			94,500	10,500	18
13	土地取得費	1					1
単独分計		9,165,101		201,912	5,976,000	2,086,390	900,799
総合計		10,335,934	545,356	205,387	6,504,800	2,120,461	959,930

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成30年度から、県が市とともに国民健康保険事業を運営しています。県は、財政運営の責任主体となり、事業運営の中心的な役割を担います。市は、地域住民に身近な存在として、資格管理、国民健康保険税の賦課・徴収、保険給付、保健事業などを行います。

国民皆保険制度の要である国民健康保険事業を、将来にわたり安定的で持続可能なものとするため、保険税の収納率向上に努めるとともに、特定健康診査や特定保健指導の実施により医療費の抑制を図ります。

国民健康保険事業特別会計予算比較表

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	1,544,189	1,511,436	32,753	2.2
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 国庫支出金	11,404	1	11,403	1,140,300.0
4 県支出金	4,615,049	4,911,897	△ 296,848	△ 6.0
1 県補助金	4,615,048	4,911,896	△ 296,848	△ 6.0
2 財政安定化基金交付金	1	1	0	0.0
5 繰入金	649,315	674,157	△ 24,842	△ 3.7
6 繰越金	70,000	80,000	△ 10,000	△ 12.5
7 諸収入	27,842	26,708	1,134	4.2
1 延滞金	11,000	14,000	△ 3,000	△ 21.4
2 市預金利息	940	606	334	55.1
3 雑入	15,902	12,102	3,800	31.4
歳入合計	6,917,800	7,204,200	△ 286,400	△ 4.0

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A) - (B)	増減率
1 総務費	170,826	139,464	31,362	22.5
1 総務管理費	136,386	122,424	13,962	11.4
2 徴税費	33,961	16,553	17,408	105.2
3 運営協議会費	297	297	0	0.0
4 趣旨普及費	182	190	△ 8	△ 4.2
2 保険給付費	4,538,036	4,823,008	△ 284,972	△ 5.9
1 療養諸費	3,952,649	4,212,087	△ 259,438	△ 6.2
2 高額療養費	562,378	585,410	△ 23,032	△ 3.9
3 移送費	1	1	0	0.0
4 出産育児諸費	17,008	20,009	△ 3,001	△ 15.0
5 葬祭諸費	6,000	5,500	500	9.1
6 傷病手当金	0	1	△ 1	皆減
3 国民健康保険事業費納付金	2,100,389	2,125,669	△ 25,280	△ 1.2
1 医療給付費分	1,427,845	1,477,675	△ 49,830	△ 3.4
2 後期高齢者支援金等分	468,588	495,453	△ 26,865	△ 5.4
3 介護納付金分	157,341	152,541	4,800	3.1
4 子ども・子育て支援納付金分	46,615	0	46,615	皆増
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
5 保健事業費	99,951	107,463	△ 7,512	△ 7.0
1 特定健康診査等事業費	93,622	101,007	△ 7,385	△ 7.3
2 保健事業費	6,329	6,456	△ 127	△ 2.0
6 公債費	1	1	0	0.0
7 諸支出金	5,596	5,594	2	0.0
8 予備費	3,000	3,000	0	0.0
歳出合計	6,917,800	7,204,200	△ 286,400	△ 4.0

主要施策

(単位：千円)

予算区分		国民健康保険事業特別会計		所管部署	保険医療課	
事業区分		国民健康保険事業				
当初 予算 額	区 分	事業費	左 の 財 源 内 訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	6,917,800	11,404	4,615,048		1
前年度	7,204,200	1	4,911,896		13,334	2,278,969
概 要		<p>国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行うとともに、第3期知多市国民健康保険データヘルス計画及び第4期知多市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、40歳から74歳までの被保険者への特定健康診査・特定保健指導の実施、ジェネリック医薬品の普及促進などにより、医療費の抑制に努めます。</p> <p>愛知県国民健康保険運営方針に基づき、国民健康保険財政の健全な運営及び国民健康保険税の適正化を図るため、国民健康保険税の税率改定を行います。</p> <p>令和8年度に創設される子ども・子育て支援金制度に伴い、現行の保険税に加え、子ども・子育て支援納付金分を賦課・徴収し、県へ納付します。</p>				
主な内容 (☆印は 新規項目)		総 合 計 画	[分野] 9 健康			
			[分野] 20 行財政運営			
			[重点]			
		総務事務費	41,314			
		(資格確認書作成等委託料、☆国民健康保険報告システム改修委託料など)				
		賦課徴収費	33,961			
		(☆基幹系総合システム改修委託料、収納手数料など)				
		療養給付費	3,901,760			
		高額療養費	560,878			
		国民健康保険事業費納付金	2,100,389			
		(☆子ども・子育て支援納付金分など)				
		特定健康診査事業費	75,970			
		(特定健康診査受診勧奨委託料など)				
		特定保健指導事業費	17,652			
		(特定健康診査の結果に基づいた保健指導の実施)				
		保健衛生普及事業費	6,329			
		(レセプト二次点検委託料など)				

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、県内全市町村で組織する愛知県後期高齢者医療広域連合のもと、75歳以上の高齢者などを対象とした医療保険制度の適切な運営を行います。

後期高齢者医療事業特別会計予算比較表

歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,617,514	1,702,540	△ 85,026	△ 5.0
2 国庫支出金	7,700	0	7,700	皆増
3 繰入金	309,074	294,875	14,199	4.8
4 繰越金	2,000	2,000	0	0.0
5 諸収入	1,312	1,185	127	10.7
1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0	0.0
2 償還金及び還付加算金	1,050	1,050	0	0.0
3 預金利子	260	133	127	95.5
4 雑入	1	1	0	0.0
歳入合計	1,937,600	2,000,600	△ 63,000	△ 3.1

歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	増減率
1 総務費	39,751	36,225	3,526	9.7
1 総務管理費	34,542	31,499	3,043	9.7
2 徴収費	5,209	4,726	483	10.2
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,894,798	1,961,324	△ 66,526	△ 3.4
3 公債費	1	1	0	0.0
4 諸支出金	1,050	1,050	0	0.0
5 予備費	2,000	2,000	0	0.0
歳出合計	1,937,600	2,000,600	△ 63,000	△ 3.1

主要施策

(単位：千円)

予算区分	後期高齢者医療事業特別会計		所管部署	保険医療課		
事業区分	後期高齢者医療事業					
当初予算額	区分	事業費	左 の 財 源 内 訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	本年度	1,937,600	7,700		1,892,291	37,609
前年度	2,000,600			1,959,284	41,316	
概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳（一定の障がいのある方は65歳）以上の高齢者を対象とし、将来にわたり安定的で持続可能な医療保険サービスの提供のため、運営主体となる愛知県後期高齢者医療広域連合と連携して、適切な運営を行うとともに、制度趣旨の普及に努めます。</p>					
主な内容 (☆印は 新規項目)	総合計画	[分野] 20 行財政運営				
		[重点]				
	総務事務費 (☆後期高齢者医療システム改修委託料)					21,027
保険料徴収事務費					5,209	
後期高齢者医療広域連合納付金 (収納した保険料等を広域連合へ納付)					1,894,798	

5 企業会計

(1) 水道事業会計

給水戸数37,800戸、年間総給水量8,934,000m³を見込み、知多市新水道ビジョンに基づき、水道水の安定供給を図るため、地震対策や老朽化対策を計画的に進めます。

また、施設や水質の適正な管理により安全で良質な水道水を維持します。

水道事業会計予算比較表

① 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A) - (B)	増減率
1 水道事業収益	1,610,700	1,370,700	240,000	17.5
1 営業収益	1,300,823	1,225,255	75,568	6.2
2 営業外収益	309,875	145,443	164,432	113.1
3 特別利益	2	2	0	0.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A) - (B)	増減率
1 水道事業費用	1,345,000	1,249,000	96,000	7.7
1 営業費用	1,301,182	1,222,069	79,113	6.5
2 営業外費用	41,317	24,680	16,637	67.4
3 特別損失	501	251	250	99.6
4 予備費	2,000	2,000	0	0.0

② 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A) - (B)	増減率
1 資本的収入	304,900	332,900	△ 28,000	△ 8.4
1 企業債	150,000	200,000	△ 50,000	△ 25.0
2 負担金	131,566	132,899	△ 1,333	△ 1.0
3 補助金	23,333	0	23,333	皆増
4 固定資産売却代金	1	1	0	0.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A) - (B)	増減率
1 資本的支出	599,400	582,400	17,000	2.9
1 建設改良費	529,187	515,216	13,971	2.7
2 企業債償還金	67,213	64,184	3,029	4.7
3 過年度返還金	1,000	1,000	0	0.0
4 予備費	2,000	2,000	0	0.0

③ 合 計

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A) - (B)	増減率
収 入	1,915,600	1,703,600	212,000	12.4
支 出	1,944,400	1,831,400	113,000	6.2

主要施策

(単位：千円)

予算区分		水道事業会計	所管部署		水道課		
事業区分		水道事業					
当初 予算 額	区 分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度	1,944,400	23,333		150,000	463,121	1,307,946
前年度	1,831,400			200,000	292,341	1,339,059	
概 要		水道水の安定供給を図るため、基幹配水管の耐震化や老朽管の布設替を行うとともに、老朽化した水道施設の長寿命化、更新を行います。					
主な内容 (☆印は 新規項目)		総合計画	[分野] 17 上下水道				
			[重点]				
		配水管布設事業費 (基幹配水管耐震化など)					302,500
		配水管布設替事業費 (老朽管更新など)					142,150
		☆ 検針委託料 (検針業務を民間委託)					18,164
		☆ 上下水道システム改修委託料 (e L T A X導入に向けてシステム改修)					7,670

(2) 下水道事業会計

年間有収水量は、7,880,000m³を見込んでいます。

快適な市民生活と公共用水域の水質保全のために、下水道施設の適正な維持管理や更新工事、地震対策を実施します。

下水道事業の健全経営に向け、適正な使用料収入を確保できるよう、使用料改定の検討を進めるとともに、共同汚泥処理事業及び余剰消化ガス有効利用事業を継続して実施し、使用料以外の財源確保と経費削減を図ります。また、さらなる事業の効率化を目指し、ウォーターPPP導入に関する調査結果等を基に、契約に向けた事業者選定を進めます。

下水道事業会計予算比較表

① 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	増減率
1 下水道事業収益	2,194,400	2,235,400	△ 41,000	△ 1.8
1 営業収益	1,020,551	1,197,470	△ 176,919	△ 14.8
2 営業外収益	1,151,359	999,826	151,533	15.2
3 特別利益	22,490	38,104	△ 15,614	△ 41.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	増減率
1 下水道事業費用	2,156,200	2,168,100	△ 11,900	△ 0.5
1 営業費用	2,068,150	2,099,521	△ 31,371	△ 1.5
2 営業外費用	86,685	67,278	19,407	28.8
3 特別損失	365	301	64	21.3
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0

② 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	増減率
1 資本的収入	1,680,100	1,365,200	314,900	23.1
1 企業債	601,000	491,500	109,500	22.3
2 負担金	355,964	286,039	69,925	24.4
3 補助金	723,025	587,550	135,475	23.1
4 貸付金元金収入	110	110	0	0.0
5 固定資産売却代金	1	1	0	0.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	増減率
1 資本的支出	1,928,800	1,674,900	253,900	15.2
1 施設建設費	1,584,889	1,323,726	261,163	19.7
2 流域下水道整備事業費	5,500	2,800	2,700	96.4
3 企業債償還金	335,611	345,574	△ 9,963	△ 2.9
4 貸付金	800	800	0	0.0
5 予備費	2,000	2,000	0	0.0

③ 合 計

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	増減率
収 入	3,874,500	3,600,600	273,900	7.6
支 出	4,085,000	3,843,000	242,000	6.3

主要施策

(単位：千円)

予算区分		下水道事業会計		所管部署	下水道課		
事業区分		下水道事業					
当初 予算 額	区 分	事業費	左 の 財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	本年度	4,085,000	725,935		601,000	445,403	2,312,662
前年度	3,843,000	593,150		491,500	534,047	2,224,303	
概 要		<p>快適な市民生活と公共用水域の水質保全のために、下水道施設の適正な維持管理、老朽化した施設の更新工事を実施します。</p> <p>災害対策として、南部浄化センター滅菌棟と中継ポンプ場の詳細な耐震診断を実施します。また、集中豪雨による災害リスクや避難に関する情報を住民に周知するため、内水ハザードマップを作成し全戸配布します。</p> <p>経営面では、収支バランスのとれた健全経営に向け、適正な使用料収入を確保できるよう使用料改定に向けた検討を進めるとともに、共同汚泥処理事業、余剰消化ガス有効利用事業による使用料以外の財源確保、経費削減を図ります。また、民間活力を活用し、事業の効率化・経営改善を図るため、ウォーターPPP導入可能性調査の結果等を基に、契約に向けた事業者選定を実施します。</p>					
主 要 内 容 (☆印は 新規項目)		総 合 計 画	[分野] 17 上下水道				
			[重点] 2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり				
		管渠等維持修繕費	22,391				
		南部浄化センター包括運転管理委託料	522,299				
		共同汚泥処理事業汚泥運搬委託料	20,493				
		ウォーターPPP事業委託料	7,600				
		☆ 下水道使用料改定検討支援委託料	9,000				
		雨水出水浸水想定区域図作成委託料	5,830				
		共同汚泥処理事業維持管理等負担金	64,727				
		☆ 下水道施設浸水対策調査委託料	7,100				
		南部浄化センター等建設工事委託料 (3-2系水処理設備更新工事、☆3-2系水処理施設耐震工事)	915,200				
		南部浄化センター等設計委託料 (滅菌棟他7ポンプ場耐震診断(滅菌棟、西部・浜小根・古見・粕谷・新舞子・にしの台・佐布里ポンプ場)、☆汚泥棟設備更新及び汚泥棟防水工事設計)	145,500				
		共同汚泥処理事業建設負担金	51,590				
		管渠施設設計委託料 (污水管路点検調査委託(一般路線)、污水管路耐震設計委託)	134,000				
		管渠施設整備工事費 (污水管路改築工事等)	185,500				
		☆ 下水道台帳システム再構築	10,500				
		衣浦西部流域下水道事業建設負担金	5,500				

Ⅱ 総合計画の推進

1 第6次知多市総合計画

総合計画は、まちづくりに関わるすべての人が、共に同じ方向に向かって進んでいくための羅針盤となるものです。

第6次総合計画では、令和2年度から11年度までの10年間の計画期間とし、将来の本市で市民が幸せに暮らしている「理想の未来」を描き、その実現に向けた取組の方向性を示しています。

まちづくりに関わるすべての人がこの計画を共有し、「理想の未来」の実現に向け、多様な主体との連携・協働により、まちづくりに取り組みます。

2 まちづくりの基本的な考え方

- (1) 夢や希望に向かってチャレンジする
- (2) 地域全体で子どもを大切に育てる
- (3) 人やまちとのつながりを大切にする
- (4) 多様性を認め合う

3 将来像

あたらしく、知多らしく。 梅香る わたしたちの緑園都市

本市のまちづくりの強みである盛んな市民活動、自然に恵まれた環境や素晴らしい伝統文化など、未来につなげていきたい「知多市らしさ」を大切にしながら、これらを最大限に活かした新しいまちづくりにチャレンジしていきます。

4 重点戦略・分野別予算

第6次知多市総合計画では、「理想の未来」の実現に向けた取組の方向性として、重点戦略と分野別計画を示しています。

重点戦略は、「理想の未来」に向けて市のあらゆる政策の中から優先して取り組むもの、分野別計画は、「理想の未来」に多面的にアプローチする方向性を示し、重点戦略を補完するものです。

これらの方向性に沿った具体的な取組を実施計画として毎年度取りまとめ、予算編成と連動させることにより、計画の実効性を確保することとしています。

実施計画で示す具体的な取組ごとの本年度予算額は、次のとおりです。

実施計画掲載事業の予算額

1 重点戦略

(単位：千円)

基本目標	政策	事業名	令和8年度 予算額
1 ひとづくり	1 子育てしやすい地域づくり	医療的ケア児訪問看護事業	859
		保育園運営事業	22,513
		保育園等整備事業	58,361
		民間保育施設整備事業	262,087
		5歳児健康診査事業	1,071
	2 次代の担い手を育む教育環境づくり	生涯学習振興事業	2,240
		特別支援教育事業	89,042
		医療的ケア児訪問看護事業	5,334
		水泳指導事業	35,493
		GIGAスクール構想推進事業	219,755
		小学校・中学校建設事業	33,265
	3 市民協働によるまちづくり	市民活動センター管理事業	12,105
		コミュニティ施設等整備事業	45,070
		包括的支援体制構築事業	10,000
		生涯学習振興事業〔再掲〕	2,240
	4 学びを楽しむまちづくり	生涯学習振興事業〔再掲〕	2,240
図書館改修事業		98,911	
2 あんしんづくり	1 共に支え合う地域づくり	包括的支援体制構築事業〔再掲〕	10,000
		重層的支援体制整備事業	52,170
		生活支援体制整備事業	32,100
	2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり	医療的ケア児訪問看護事業〔再掲〕	859
		医療的ケア児訪問看護事業〔再掲〕	5,334
		包括的支援体制構築事業〔再掲〕	10,000
	3 暮らしを支える 地域公共交通ネットワークづくり	地域交通事業	17,492
		地域公共交通計画推進事業	602
		路線バス通学定期券購入補助事業	600
		コミュニティ交通事業	92,587
	4 災害に強く、安全に暮らすことができる まちづくり	り災証明事業	7,075
		内水ハザードマップ作成事業	5,830
		防災まちづくり事業	1,403
		地域安全対策事業	1,600
		道路排水対策事業	92,202
		配水管布設事業	288,000
		消防・救急機器整備事業	48,774
	消防車両整備事業	46,600	
	5 生涯を通じた健康づくり	病院事業	926,388
		健康増進施設運営事業	7,438
		特定保健指導事業	5,852
		スポーツ大会事業	11,000
		知多運動公園整備事業	105,623

1 重点戦略

(単位：千円)

基本目標	政策	事業名	令和8年度 予算額
3 にぎわいづくり	1 にぎわいの拠点づくり	朝倉駅周辺整備事業	7,457,952
		無電柱化施設整備事業	30,000
	2 新たなしごとの場づくり	雇用対策事業	2,338
		産業振興事業	51,043
	3 緑と花に包まれた住環境づくり	公園等整備事業	145,923
		合葬式墓地整備事業	160,000
	5 観光に活かすことができる魅力づくり	スポーツ大会事業〔再掲〕	11,000
		佐布里池梅まつり事業	9,580
		新舞子ビーチフェスティバル事業	20,818
		全国梅サミット開催事業	2,030

2 分野別計画

(単位：千円)

分野	事業名	令和8年度 予算額
農業	土地改良施設整備事業	36,260
環境	ゼロカーボンシティ推進事業	22,065
	清掃センター整備事業	901,100
	西知多クリーンセンター維持管理事業	344,896
	資源回収選別事業	143,784
行財政運営	文書管理事業	5,610
	DX推進事業	4,567

Ⅲ 普通会計の状況

1 普通会計とは

普通会計は、総務省の行う地方財政状況調査（決算統計）において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握及び分析に用いられる統計上、観念上の会計で、総務省の定める基準で各地方自治体の会計を統一的に再構成したものです。具体的には、一般会計に公営事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額を控除したものです。

知多市における普通会計は、一般会計で経理する訪問看護事業及び病院事業に係る公債費（想定企業会計）を公営事業会計において経理したのものとして一般会計から控除、計数整理しています。

2 普通会計の状況

<性質別歳出の状況>

人件費は、定年年齢の段階的引き上げに伴う退職手当の増のほか、職員や会計年度任用職員の給与改定による増などにより、前年度対比 2.9%の増となりました。

物件費は、プレミアム付商品券事業委託料や情報システム標準化準備委託料の減などにより、前年度対比 7.2%の減となりました。

扶助費は、自立支援給付費など各種給付費の増のほか、公定価格の改定による教育・保育給付費の増などにより、前年度対比 2.3%の増となりました。

補助費等は、定額減税補足給付金の皆減などにより、前年度対比 5.2%の減となりました。

公債費は、償還元金の増や、金利の上昇に伴う償還利子の増などにより、前年度対比 10.4%の増となりました。

普通建設事業費は、前年度に引き続き、新庁舎建設工事や朝倉駅前駐車場整備工事、旧清掃センター解体工事などの大型事業を計上したほか、民間保育所等整備費補助金や各施設の改修に係る費用などを新たに計上し、前年度対比 75.5%の大幅増となりました。

予算ベースにおける経常収支比率の試算は、前年度対比 0.6 ポイント減の 108.3%となりました。これは、経常経費充当一般財源額の増加を、地方消費税交付金や市税収入の増による経常一般財源総額の増加が上回ったことによるものですが、今後も、少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係経費や公共施設の大規模改修費の増加や、物価高騰への対応など、財政状況は非常に厳しい状況に陥ることが想定されます。このような状況の中、市民生活に不可欠な行政サービスを安定的に提供するために、「ちた行革プラン2024」に沿って、将来にわたり健全で持続可能な財政基盤の確立を目指します。

普通会計年度別歳入状況

区 分	令和8年度予算					令和7年度予算					
	予 算 額 (A)	臨時的 なもの (B)	差引経常的 なもの (A) - (B)	経常 一般財源	増減率 %	構 成 比 %	予 算 額 (A)	臨時的 なもの (B)	差引経常的 なもの (A) - (B)	経常 一般財源	増減率 %
地方 税 *	15,898,983	1,167,100	14,731,883	14,731,883	1.6	38.8	15,642,289	1,149,800	14,492,489	14,492,489	42.8
地方 議 与 税	295,000		295,000	295,000	△ 4.8	0.7	310,000		310,000	310,000	0.9
利子割 交付金	30,000		30,000	30,000	200.0	0.1	10,000		10,000	10,000	0.0
配当割 交付金	120,000		120,000	120,000	20.0	0.3	100,000		100,000	100,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金	130,000		130,000	130,000	44.4	0.3	90,000		90,000	90,000	0.3
法人事業税交付金	155,000		155,000	155,000	0.0	0.4	155,000		155,000	155,000	0.4
地方消費税交付金	2,100,000		2,100,000	2,100,000	10.5	5.1	1,900,000		1,900,000	1,900,000	5.2
環境性能割交付金	10,000		10,000	10,000	△ 87.5	0.0	80,000		80,000	80,000	0.2
地方特例交付金	170,000		170,000	170,000	83.8	0.4	92,500	2,500	90,000	90,000	0.3
地方交付税	1,154,000	110,000	1,044,000	1,044,000	0.3	2.8	1,150,000	110,000	1,040,000	1,040,000	3.2
交通安全対策特別交付金	10,000		10,000	10,000	0.0	0.0	10,000		10,000	10,000	0.0
分担金及び負担金 *	374,589		374,589		0.4	0.9	373,184		373,184		1.0
使 用 料 *	498,068	1	498,067	63,031	51.5	1.2	328,668	1	328,667	62,590	0.9
手 数 料 *	260,971		260,971		△ 3.5	0.7	270,555		270,555		0.7
国庫支出金	5,453,897	913,709	4,540,188		0.5	13.3	5,429,261	990,109	4,439,152		14.9
県 支 出 金	2,829,754	442,565	2,387,189		9.9	6.9	2,574,514	499,231	2,075,283		7.0
財産収入 *	103,390	62,037	41,353	34,857	35.8	0.3	76,152	36,124	40,028	33,446	0.2
寄 附 金 *	297,001	297,001			33.3	0.7	222,801	222,801			0.6
繰 入 金 *	3,323,987	3,323,987			82.4	8.1	1,822,007	1,822,007			5.0
繰 越 金 *	400,000	400,000			25.0	1.0	320,000	320,000			0.9
諸 収 入 *	861,063	325,607	535,456	4,784	△ 50.3	2.1	1,730,913	948,403	782,510	29,625	4.7
地 方 債	6,513,900	6,513,900			69.0	15.9	3,853,600	3,853,600			10.5
合 計 (7)	40,989,603	13,555,907	27,433,696	18,898,555	12.2	100.0	36,541,444	9,954,576	26,586,868	18,403,150	100.0
歳入構成比 (%)	100.0	33.1	66.9	46.1			100.0	27.2	72.8	50.4	
自主財源 (*印の計)	22,018,052				5.9	53.7	20,786,569				56.9
依存財源 (7) - (1)	18,971,551				20.4	46.3	15,754,875				43.1

普通会計年度別歳出状況（性質別）

区分	令和8年度予算						令和7年度予算							
	予算額 (A)	臨時的 なもの (B)	差引経常的 なもの (A)-(B)		構成比 %	増減率 %	経常収 支比率 %	予算額 (A)	臨時的 なもの (B)	差引経常的 なもの (A)-(B)		構成比 %	増減率 %	経常収 支比率 %
			一般財源							一般財源				
1 人件費 (a)	6,900,184	83,718	6,816,466	5,940,751	16.8	2.9	31.4	6,708,446	146,161	6,562,285	5,916,699	18.4	2.5	32.2
2 物件費	6,065,943	243,705	5,822,238	5,115,256	14.8	△ 7.2	27.1	6,537,705	1,011,471	5,526,234	4,609,042	17.9	7.7	25.0
3 維持補修費	327,437		327,437	258,501	0.8	△ 9.9	1.4	363,591	29,677	333,914	318,154	1.0	2.4	1.7
4 扶助費	8,514,823	8,760	8,506,063	2,884,741	20.8	2.3	15.3	8,325,690	8,460	8,317,230	2,827,625	22.8	13.3	15.4
5 補助費等	4,340,491	1,332,701	3,007,790	2,963,557	10.6	△ 5.2	15.7	4,577,117	1,221,452	3,355,665	3,309,310	12.5	8.6	18.0
6 公債	1,968,467		1,968,467	1,968,467	4.8	11.6	10.4	1,763,414		1,763,414	1,763,414	4.8	△ 2.5	9.5
うち元利償還金	1,968,457		1,968,457	1,968,457	4.8	11.6	10.4	1,763,404		1,763,404	1,763,404	4.8	△ 2.5	9.5
うち一時借入金等利子	10		10	10	0.0	0.0	0.0	10		10	10	0.0	0.0	0.0
7 積立金	76,662	76,662			0.2	62.5	0.0	47,166	47,166			0.1	114.4	0.0
8 投資及び出資・貸付金	110,001	110,001			0.3	△ 0.9	0.0	111,001	111,001			0.3	0.0	0.0
9 繰出金	2,018,431	263,217	1,755,214	1,277,456	4.9	1.1	6.7	1,996,942	271,919	1,725,023	1,246,162	5.5	△ 5.7	6.8
予備費	50,000		50,000	50,000	0.1	0.0	0.3	50,000		50,000	50,000	0.1	0.0	0.3
小計	30,372,439	2,118,764	28,253,675	20,458,729	74.1	△ 0.4	108.3	30,481,072	2,847,307	27,633,765	20,040,406	83.4	6.4	108.9
10 普通建設事業費	10,589,164	10,589,164			25.8	75.5		6,032,372	6,032,372			16.5	108.2	
うち単独事業費	9,405,163	9,405,163			22.9	67.1		5,627,251	5,627,251			15.4	142.8	
11 災害復旧事業費	28,000	28,000			0.1	0.0		28,000	28,000			0.1	0.0	
小計（投資的経費）	10,617,164	10,617,164			25.9	75.2		6,060,372	6,060,372			16.6	107.2	
うち人件費 (b)	253,230	253,230			0.6	4.1		243,147	243,147			0.7	108.2	
合計	40,989,603	12,735,928	28,253,675	20,458,729	100.0	12.2		36,541,444	8,907,679	27,633,765	20,040,406	100.0	15.8	
うち人件費 (a)+(b)	7,153,414	336,948	6,816,466	5,940,751	17.4	2.9		6,951,593	389,308	6,562,285	5,916,699	19.1	4.4	
義務的経費 1+4+6	17,383,474	92,478	17,290,996	10,793,959	42.4	3.5		16,797,550	154,621	16,642,929	10,507,738	46.0	7.0	
消費的経費 1+2+3+4+5	26,148,878	1,668,884	24,479,994	17,162,806	63.8	△ 1.4		26,512,549	2,417,221	24,095,328	16,980,830	72.6	8.1	

注) 経常収支比率 = $\frac{(\text{経常経費充当一般財源の額})}{(\text{経常一般財源総額}) + (\text{臨時財政対策債})} \times 100 (\%)$

<参考>
令和8年度
経常経費充当一般財源額 20,458,729 千円
経常一般財源総額 18,898,555 千円
臨時財政対策債 千円
経常収支比率 108.3%

<参考>
令和7年度
経常経費充当一般財源額 20,040,406 千円
経常一般財源総額 18,403,150 千円
臨時財政対策債 千円
経常収支比率 108.9%

